

資料3-2

「マイナンバーカードの普及促進のための公的個人認証サービスを活用した先行事例の実現に向けた実証」
に関する報告

2016年 4月 21日
株式会社NTTデータ

1. 実証内容と実証参加団体
2. イベント会場チケットレスサービス
3. ケーブルテレビにおけるマイナンバーカードを活用した現況確認手続
4. スマートテレビにおけるマイナンバーカードを活用した災害発生時の避難勧告と安否確認
5. 電子私書箱を活用した保育所利用申請
6. コンビニのキオスク端末からの戸籍取得
7. マイナンバーカードを活用したクレジット決済

1. 実証内容と実証参加団体

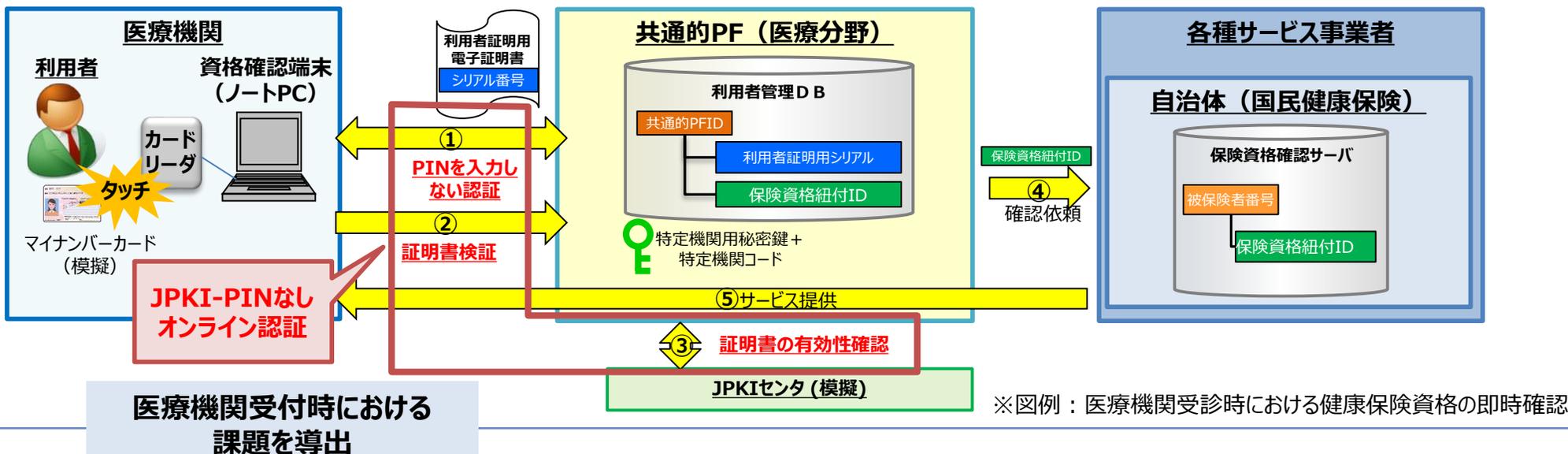
| ユースケース | 実証内容 | 実証参加団体 |
|--|--|--|
| ① イベント会場チケットレスサービス | 会場入場時、チケットの代わりにマイナンバーカードをかざして行う公的個人認証サービスを活用した資格確認の機能検証等を実施 | 株式会社セブン-イレブン・ジャパン、ぴあ株式会社、株式会社ローソン、株式会社 ローソンHMVエンタテイメント、別府市医師会、日本海総合病院 |
| ② ケーブルテレビにおけるマイナンバーカードを活用した現況確認手続 | ケーブルテレビの画面から、リモコンとマイナンバーカードを使って、電子私書箱に送付される生命保険会社からの各種通知文書の閲覧、終身年金に係る現況確認届けを送信するための機能検証等を実施 | 東京都杉並区、神奈川県横浜市、愛知県豊田市、兵庫県西宮市、宮崎県宮崎市、日本ケーブルテレビ連盟、株式会社 ジュピターテレコム、イツ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社 コミュニティ ネットワークセンター、株式会社 ベイ・コミュニケーションズ、宮崎ケーブルテレビ株式会社、日本デジタル配信株式会社、パナソニック株式会社、KDDI株式会社、日本郵便株式会社、日本生命保険相互会社、生命保険会社1社 |
| ③ スマートテレビにおけるマイナンバーカードを活用した災害発生時の避難勧告と安否確認 | あらかじめ登録した利用者のマイナンバーカードと連携したスマートテレビに当該個人に適した災害情報を表示。避難所でマイナンバーカードをかざすことで、自治体において住民の避難状況をリアルタイムに把握 | 一般社団法人スマートテレビ連携・地域防災等対応システム普及高度化機構(日本放送協会、日本テレビ放送網株式会社、株式会社テレビ朝日、株式会社TBSテレビ、株式会社テレビ東京、株式会社フジテレビジョン、株式会社電通、株式会社博報堂DYメディアパートナーズ)、徳島県美波町 |
| ④ 電子私書箱を活用した保育所入所申請 | 電子私書箱を活用して、自治体や企業等に赴くことなく、必要な証明書類を取得し、保育所等への利用申請を行うための仕組み、電子私書箱の機能検証を実施 | 官民連携プラットフォーム推進フォーラム、福島県会津若松市、板橋区、兵庫県神戸市、東京都三鷹市、大学1校、日本放送協会、日本郵便株式会社、民間企業3社 |
| ⑤ コンビニのキオスク端末からの戸籍取得 | 住所地以外で戸籍の記録事項証明書を取得するための機能検証やユーザビリティの検証等を実施 | 地方公共団体情報システム機構、山形県酒田市、栃木県足利市、東京都三鷹市、大阪府箕面市、兵庫県神戸市、奈良県生駒市 |
| ⑥ マイナンバーカードを活用したクレジット決済 | マイナンバーカードを活用したクレジット決済の実現に向けたビジネスモデル等の検討 | 日本クレジット協会、日本クレジットカード協会、三井住友カード株式会社、株式会社クレディセゾン 加盟店10社、その他クレジットカード会社19社 |

2. イベント会場チケットレスサービス

2.1 平成26年度実証における課題と平成27年度実証の検証内容

- 平成26年度実証の課題と平成27年度事業の検証内容は以下のとおり。

平成26年度実証（医療機関受診時における健康保険資格の即時確認とクレジット決済）



平成26年度実証課題

他の資格確認サービスへの適用拡大

JPKI-PINなしオンライン認証に係る処理時間の削減方法の検討

災害に伴う断線等を考慮した、ネットワーク環境に依存しない認証手法の検討

平成27年度検証内容

イベント会場入場時の資格確認サービスでの検証

- 悪質な業者による不正転売を防止すべく、厳格な本人確認を簡易に素早く実施

JPKI-PINなしオフライン認証での検証（制度面、技術面、運用面）

JPKI-PINなしオフライン認証：特定機関用秘密鍵と特定機関コード、及びホワイトリスト(※)を資格確認端末に格納し、上記フロー①～③を資格確認端末内で実施する認証方式

※ホワイトリスト：共通のPFに登録済みの利用者証明用電子証明書のシリアル番号と各種サービスの資格確認に必要な番号（被保険者番号等）の紐付け情報を一覧化したもの

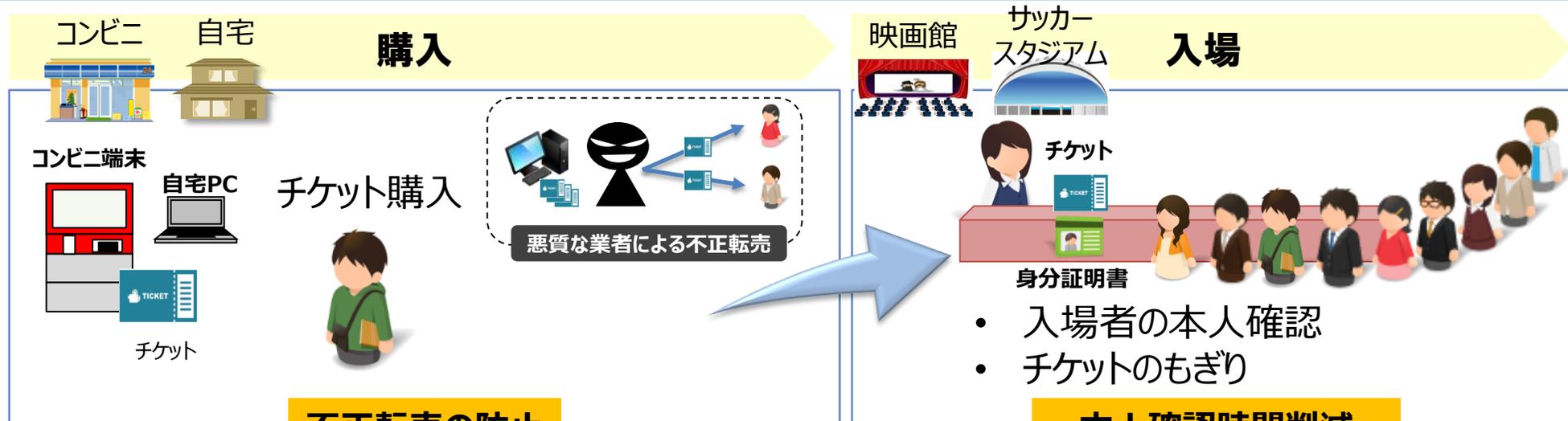
ユースケース

- イベント会場入場時の資格確認

現状の課題

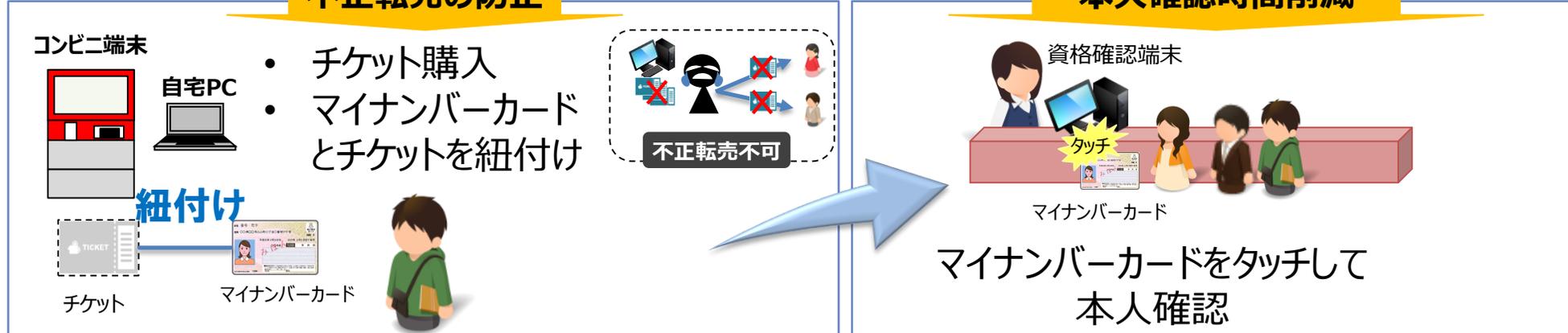
- 悪質な業者による不正転売が横行 → チケットを購入したい参加者が購入できない
- 本人確認により参加者の待ち時間が長くなり、負担が増大 → イベント主催者が本人確認を断念

現状

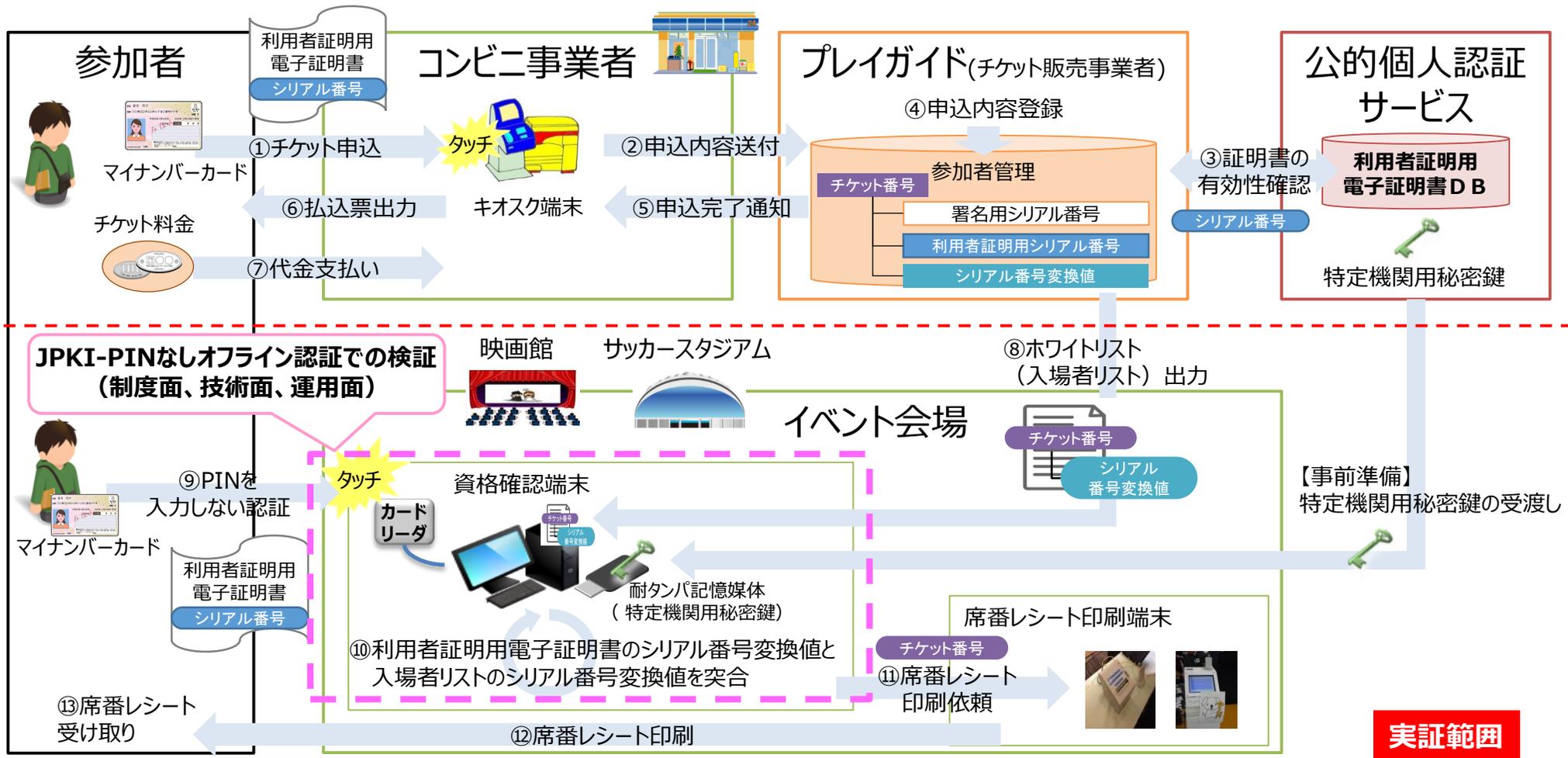


不正転売の防止

JPKI活用後



- イベント会場入場に関する処理フローは以下のとおり。

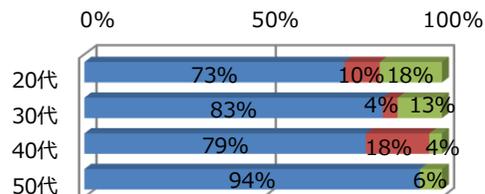
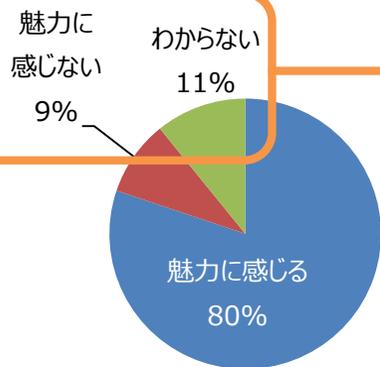


| サービス | 実証フィールド ※かつこ内は実証主管事業者 | 参加者数 | 実証期間 |
|----------------|-------------------------------------|----------------------|----------|
| チケットレスサービス | 日産スタジアム 西ゲート (セブン-イレブン・ジャパン、ぴあ) | 62名 | 2月20日(土) |
| チケットレスサービス | ユナイテッド・シネマ豊洲 (ローソン、ローソンHMVエンタテイメント) | 50名 | 2月17日(水) |
| 病院における資格確認サービス | ヒアリングのみ | 2団体 (別府市医師会、日本海総合病院) | - |

8 2.4 実証結果（参加者アンケート結果）（1/3） <イベント会場入場時の資格確認サービスでの検証>

- 参加者アンケートにより効果検証を実施。アンケート結果は以下のとおり。

チケットレスの利便性



全ての年代で「魅力を感じる」が多数

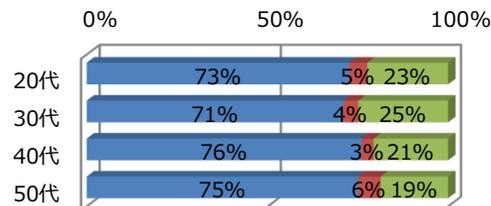
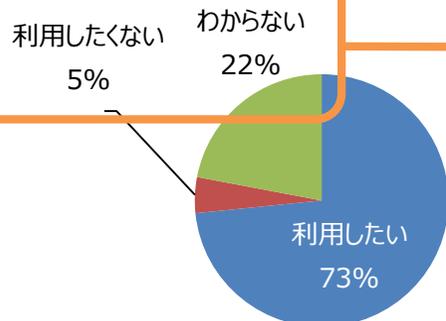
<魅力を感じない・わからない理由>

- マイナンバーカードを常に持ち歩いていないため、効果を感じない
- チケット券面情報（場所・席番号・時間等）が無いと困る

<対応策>

- マイナンバーカードを常に持ち歩く環境作り（サービスメニュー拡大等）
- スマートフォンをマイナンバーカードのサブカードとして活用
- Webやスマートフォンアプリ等にてチケット券面情報を確認する仕組みの提供

今後の利用有無



全ての年代で「利用したい」が多数

<利用したくない・わからない理由>

- 漠然とした不安（マイナンバーカード紛失・マイナンバー流出・悪用等）

<対応策>

- マイナンバーカード紛失時等の影響範囲と対応策の周知・啓発

利用してみたいサービス

当日即時入場サービスのニーズが多い

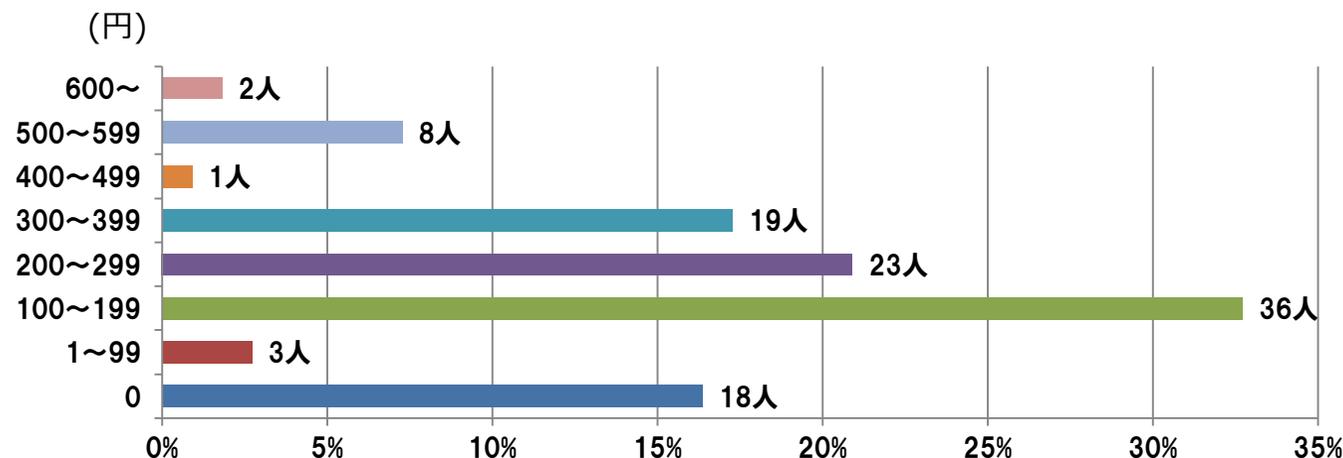
チケット関連サービス

- **当日即時入場サービス**
 - 事前のチケット購入無しで、イベント会場入場時にマイナンバーカードをタッチすることで、空席購入ができるサービス
- **レコメンドサービス**
 - 購入履歴に応じたイベント情報の提供等
- **公共交通機関のチケット代わり**
 - 飛行機・新幹線、定期券等

その他サービス

- **オンラインでの行政手続**
 - 自宅での住民票取得
- **ワンカード化**
 - クレジットカード、保険証、年金手帳、定期券、ポイントカード等の統合
- **ヘルスケア情報提供サービス**
 - 機微な健康情報を扱うシステムへのログイン

負担してもよい手数料

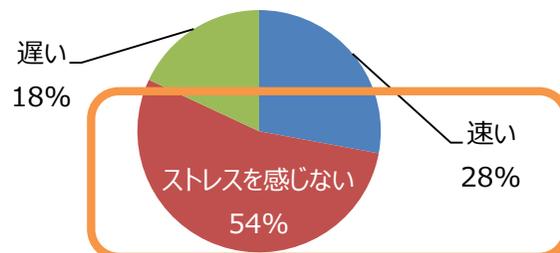


<参考-現行手数料->
 ● チケット発券手数料：400円
 (2枚店頭購入、発券した場合)
 ● チケット郵送料：600円
 (2枚購入、郵送した場合)

平均：185円

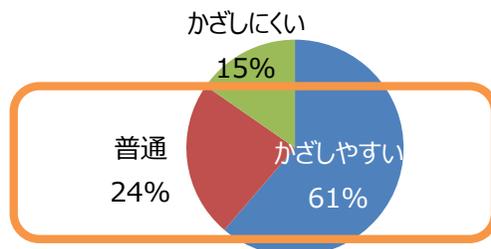
体感性

平成26年度に比べて、
不満はほとんどない

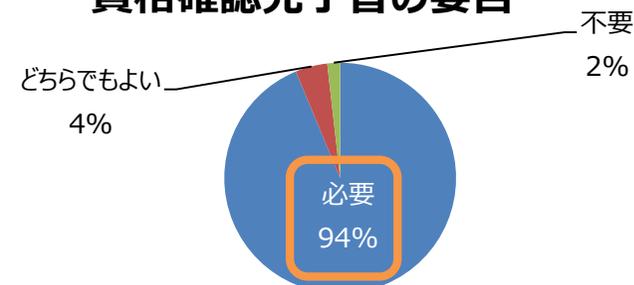
サービス完了までにかかる時間

<参考-資格確認処理時間->

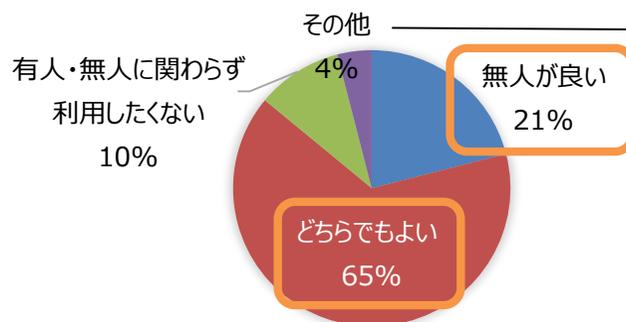
- 平成26年度：4.0秒～4.7秒
- 平成27年度：3.2秒

操作性**カードのかざしやすさ**

不満はほとんどない

資格確認完了音の要否

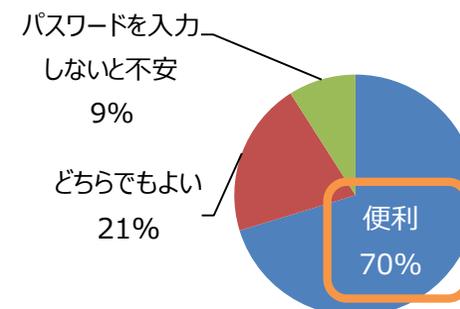
完了音は必要

オペレータの無人化

<その他>

- ・ 他人から個人情報を見られたくないため、パーティションで区切ってほしい
- ・ カードを置くのではなく、かざしたい(手から離したくない)

「無人でも良い」が多数

パスワード無しの認証

「便利」が多数

- プレイガイド（ぴあ、ローソンHMVエンタテイメント）へのヒアリング結果は以下のとおり。

<メリット>

ユーザビリティ

- **不正転売の抑止**が図れるため、参加者は適正な価格でチケットを購入できる

業務

- **本人確認の効率化（端末による無人運用で実現）**に期待
- **再入場時の資格確認にも活用することで、業務効率化**に期待

セキュリティ

- **テロ対策・防犯対策**に期待（国際大会などでは特に有効と想定）

事業性

- 不正転売の抑止によって、**正規転売を新サービスとして提供**できることに期待

<課題>

ユーザビリティ

- 体感時間の更なる短縮、**代表者による複数枚購入と同伴者への受渡し**が課題

業務

- 現状ではマイナンバーカード非保有者（外国人含む）向けに現行運用が一部並走し、業務の効率化に繋がらず、**コスト削減効果は限定的**
- **マイナンバーカード忘れ**や、**紛失等の対応策**検討が必要
- **入退場記録を管理**する仕組みが必要（現状では、再入場スタンプで対応）

ルール

- **業界ルール策定**（対象イベントの規模、運用面等）が必要

事業性

- 導入コストを**償却できる収入（手数料）**を**収受**できるか問題
- チケットレスサービスの**利用対象拡大**（イベント規模・回数・人数）が必要
- 資格確認端末の普及促進が必要
- 顧客ロイヤリティを向上させる施策（会員カード保持者への高待遇や割引をマイナンバーカード保持者にも実施する等）が必要

- 平成26年度のJPKI-PINなしオンライン認証と、平成27年度のJPKI-PINなしオフライン認証の技術検証結果を踏まえて、以下2点を整理。
 - **JPKI-PINなしオンライン認証とオフライン認証におけるルール化すべき項目の洗い出し**
 - **特定機関用秘密鍵の管理方式**

JPKI-PINなしオンライン認証とオフライン認証におけるルール化すべき項目の洗い出し

ルール項目（鍵の発行主体／発行先の単位・受渡し方法等）の洗い出しを実施

| ルール項目 | 内容 |
|-------------------|---------------|
| PINを入力しない認証の適用ルール | 対象とするユースケース |
| 特定機関用秘密鍵 | — |
| 発行主体 | J-LISか、それ以外か |
| 技術要件 | 鍵強度等 |
| 発行単位 | 事業者単位か、端末単位か等 |
| 受渡し方法 | オンラインか、媒体か等 |
| 更新時・漏洩時のルール | 再発行手続き等 |

残課題：ルール内容の検討・決定が必要

特定機関用秘密鍵の管理方式

特定機関用秘密鍵を格納したHSM※を、汎用パソコンに組み込む実現方式が望ましい

| 格納先：SIM (タブレット内蔵) | 格納先：HSM (PC内蔵) | 格納先：ICカード等 (PC外付の媒体) |
|---|--|---|
|  <p>タブレット端末</p> |  <p>PC</p> |  <p>PC</p> <p>PIN省略用ICカード</p> |
| セキュリティは高いものの、仕様が公開されていないため、実現可能性は低い | セキュリティや性能も高く、実現可能性は高い | セキュリティは高いものの、ICチップの性能と転送速度はHSMに比べて低い |

残課題：当該方式での技術検証が必要

※HSM：Hardware Security Moduleの略
電子署名に利用する鍵を保管する金庫の役目を果たすハードウェア

2.6 各主体が実施する主な作業項目

- 本実証モデルを前提として各主体が実施する主な作業項目等を以下に示す。
- 署名検証・利用者証明、失効確認については、外部サービス（JPKI署名検証ASPサービス）にて実施を想定する。

| 主体 | 初期作業 | | | 定常作業 | | |
|-----------------|------|-------------------|--|------|-----------------------------|---|
| | 項番 | 作業項目 | 条件等 | 項番 | 作業項目 | 条件等 |
| JPKI署名検証ASPサービス | 1-1 | 署名検証者認定申請 | J-LIS申請、協定書取り交わし | 1-3 | 署名検証者認定の更新 | 署名検証者認定維持のために行う更新に係る処理 |
| | 1-2 | サービス開発 | サービス開発 | 1-4 | サービス保守 | サービス維持管理 |
| | — | — | — | 1-5 | JPKI利用料の支払い | — |
| プレイガイド | 2-1 | プレイガイドシステム開発・改修 | ・顧客管理システム改修 ・チケット販売機能改修 ・JPKI署名検証ASPサービスとの接続 | 2-4 | プレイガイドシステム保守 | ・顧客管理システム維持管理 ・チケット販売機能維持管理 ・JPKI署名検証ASPサービスとの接続維持管理 ・コールセンタ維持 |
| | 2-2 | 端末購入 | — | 2-5 | JPKI署名検証ASPサービス利用に係るコストの支払い | — |
| | 2-3 | 席番レシート発券端末の開発・改修 | — | — | — | — |
| コンビニ | 3-1 | MMK端末のマイナンバーカード対応 | ・店頭MMK端末改修 ・店頭カードリーダー導入 | 3-3 | MMK端末・顧客管理システム保守 | ・店頭MMK端末利用者登録維持管理 ・店頭カードリーダー維持管理 ・顧客管理システム維持管理 |
| | 3-2 | POSシステムの開発・改修 | — | 3-4 | POSシステム保守 | — |
| 会場 | 4-1 | 端末設置作業 | — | 4-3 | 会場運営 | — |
| | 4-2 | スタッフ教育 | ・各種マニュアル作成 ・教育・トレーニング関連 | 4-4 | 資格確認端末、席番レシート発券端末保守 | — |
| 参加者 | — | — | — | 5-1 | 手数料等の支払い | — |

2.7 今後の実用化に向けた課題と対応策(案)

これまでの実証結果を受けて、今後の実用化に向けた課題と対応策を以下のように整理した。

| 区分 | 課題 | 対応策(案) |
|--------|-----------------------|---|
| セキュリティ | マイナンバーカードの常時携行化 | <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを利用するサービスメニュー拡大を図る スマートフォンに公的個人認証サービスを搭載する |
| | 複数枚購入時における同行者への受け渡し方法 | <ul style="list-style-type: none"> 複数枚購入時における同行者のマイナンバーカード（シリアル番号）とチケット情報の紐付け方法を検討する 利用者登録、購入、入場までの一連の仕組みについて検証する |
| 業務 | 不正入場防止対策 | 入退場時に資格確認端末へマイナンバーカードをタッチすることで、全ゲートの入退場記録を一元管理し、不正入場を防止する仕組みを構築する |
| 技術 | HSMを用いたPINを入力しない認証の実現 | PCへのHSM組み込みにおけるセキュリティ要件、性能要件に対して技術検証する |
| 事業性 | その他導入コストや手数料等の検討 | <ul style="list-style-type: none"> 利用者登録およびチケット購入を含めた導入コストを算出する 手数料の設定およびコスト効果を試算し導入コストの償却を図る |
| ルール | 業界ルール策定 | 業界全体（プレイガイド各社、イベント主催者）を巻き込み、チケットレスサービスの業界ルールの策定を図る |
| | PINを入力しない認証のルール策定 | 特定機関用秘密鍵の生成条件等のルールを策定する |

<その他>

- Webやスマートフォンアプリ等にてチケット券面情報を確認する仕組みの検討
- マイナンバーカード紛失時の対応方法や、個人情報に対するセキュリティ等、不安を解消する情報を周知する必要がある
- マイナンバーカード非保有者（外国人含む）向けに現行運用が一部並走するため、運用コストが極小化されるように運用設計を実施
- 資格確認端末の普及促進のために、複数のサービスが共同で利用できる仕組みの検討
- 顧客ロイヤリティを向上させる施策（会員カード保持者への高待遇や割引をマイナンバーカード保持者にも実施する等）の検討

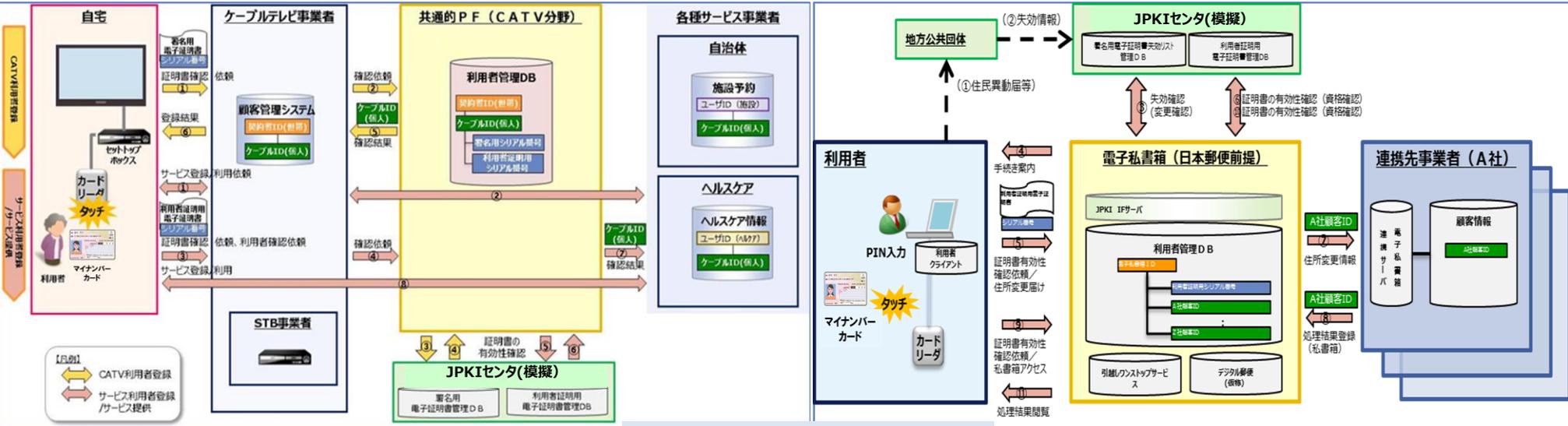
3. ケーブルテレビにおけるマイナンバーカードを活用した現況確認手続

3.1 平成26年度実証における課題と平成27年度実証の検証内容

- 平成26年度実証の課題と平成27年度事業の検証内容は以下のとおり。

平成26年度実証 (ケーブルテレビからの施設予約及びヘルスケア情報提供)

平成26年度実証 (電子私書箱による引越し手続のワンストップ化)



ケーブルテレビ、電子私書箱における課題と検証内容を導出

| 平成26年度実証課題 | | 平成27年度検証内容 |
|------------|----------------------------|------------------------|
| ケーブルテレビ | 様々なデバイスによるマイナンバーカード読取の実現 | リモコンによるマイナンバーカードの読取の検証 |
| | テレビのメリットを活かした更なるユーザビリティの向上 | 契約者へのお知らせ機能の実現 |
| 電子私書箱 | ワンストップサービス提供のために具備する機能の明確化 | 連携先事業者へ提供する機能の検討および明確化 |
| | アクセス手段の多様化の実現 | ケーブルテレビを介した電子私書箱の利用 |

3.2 現状の課題とJPKI活用後のメリット

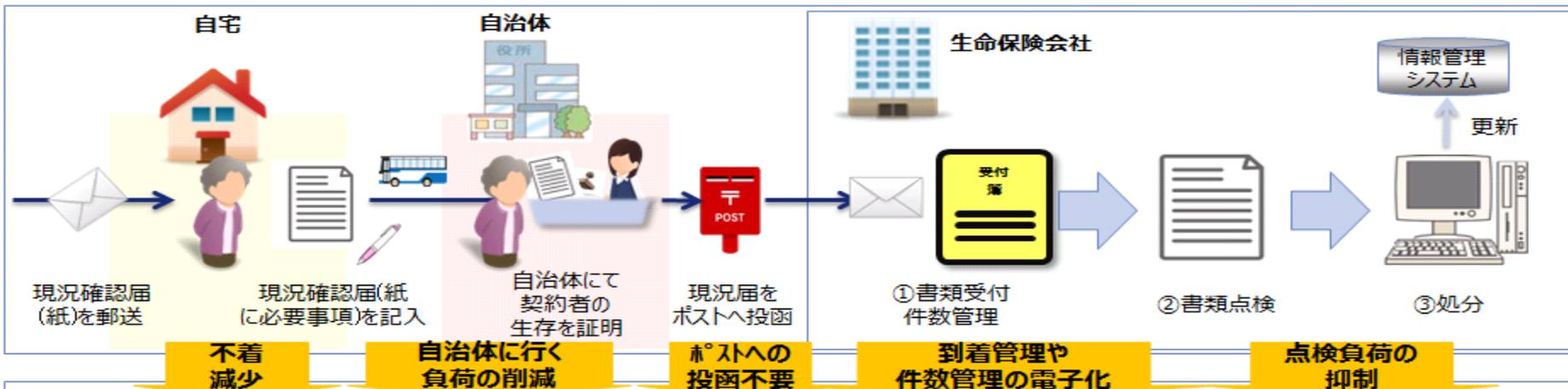
・ユースケース

- 民間生命保険会社の終身年金保険の現況確認手続

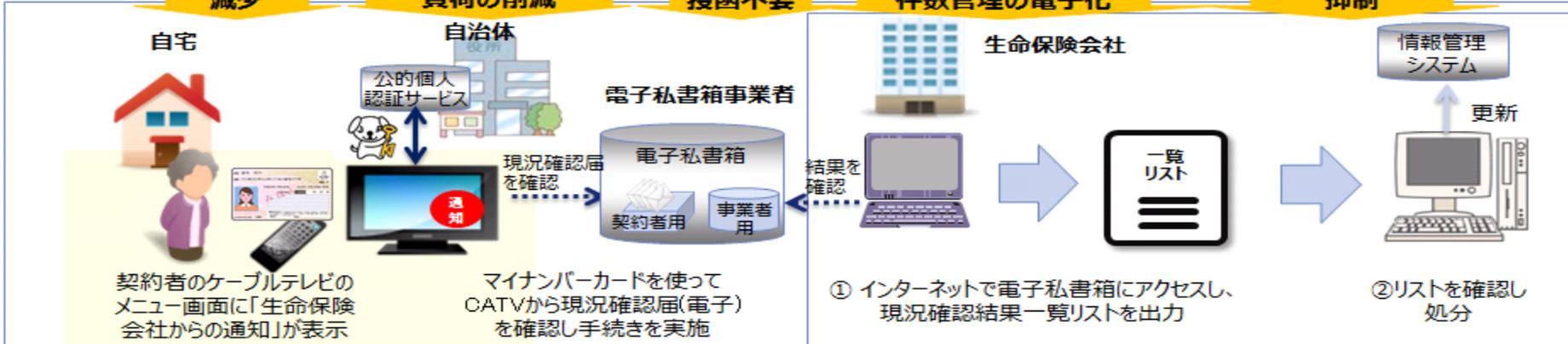
・現状の課題

- 契約者：自治体への移動や生存証明書の取得、及び現況確認届(紙)の郵送に係る作業・コストの負荷
- 生命保険会社：現況確認届(紙)不着の場合の住所調査や、現況確認届(紙)受領後の内容チェックと保管に係る作業・コストの負荷

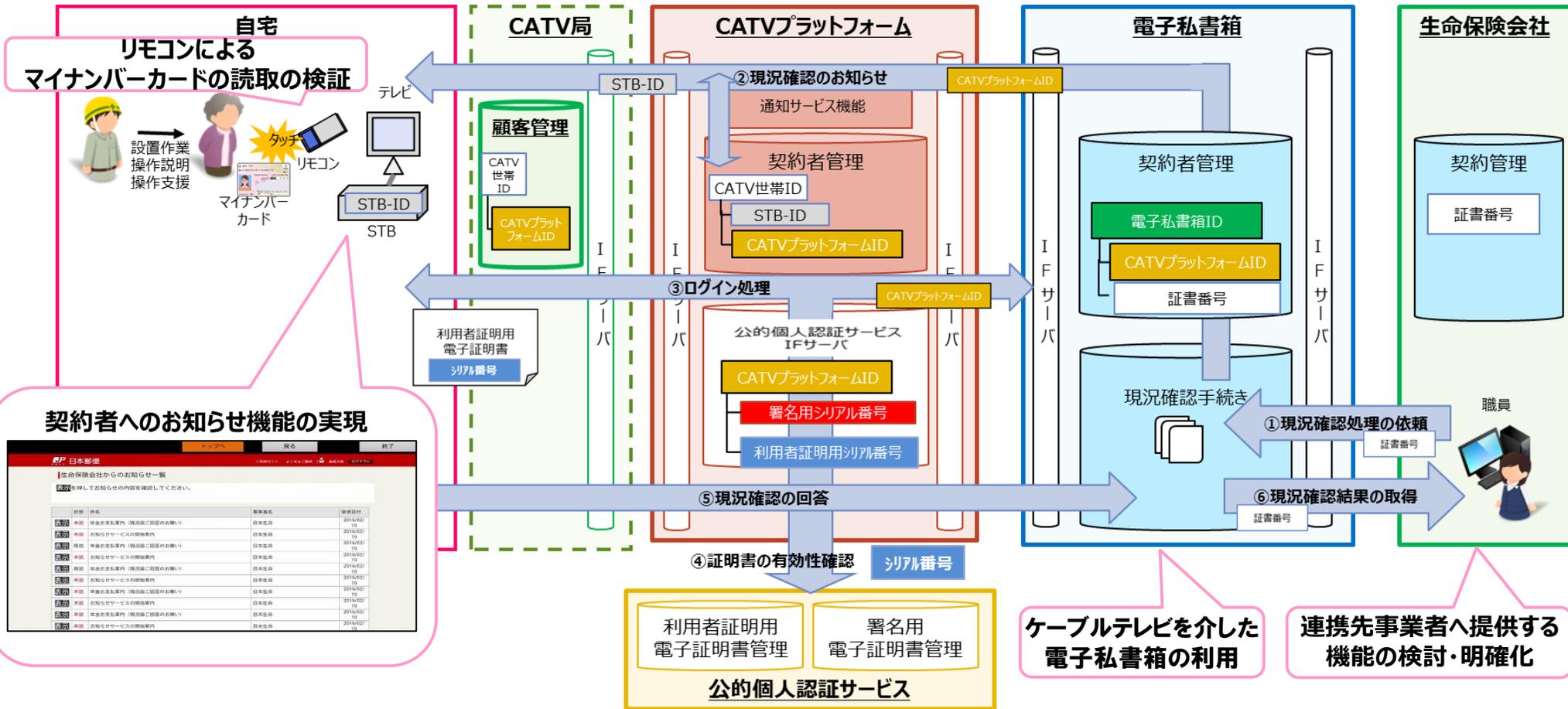
現状



JPKI活用後



- ケーブルテレビからのオンライン現況確認の処理フローは以下のとおり。

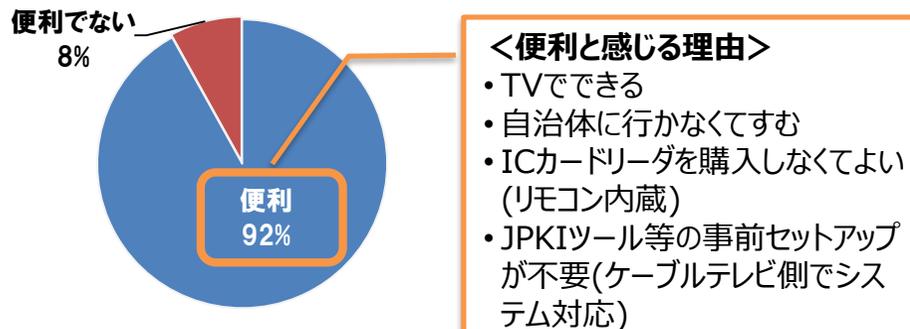


| モニター | モニター数 | 実証期間 | |
|--------------------|---|------|-----------|
| CATV加入者 (60歳以上) | 株式会社 ジュピターテレコム、イツ・コミュニケーションズ株式会社、 株式会社 コミュニティネットワークセンター、 株式会社 ベイ・コミュニケーションズ、宮崎ケーブルテレビ株式会社 | 45名 | 2/15~3/22 |
| 生命保険会社職員 (20代~60代) | 日本生命保険相互会社、他1社 | 70名 | 2/29~3/18 |

3.4 実証結果（モニターアンケート結果）（1/3）

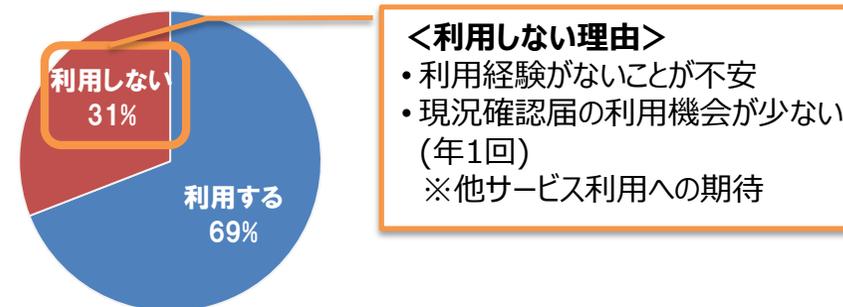
・モニターに対し、アンケートにより効果検証を実施。アンケート結果は以下のとおり。

テレビから現況確認を行うサービスの利便性



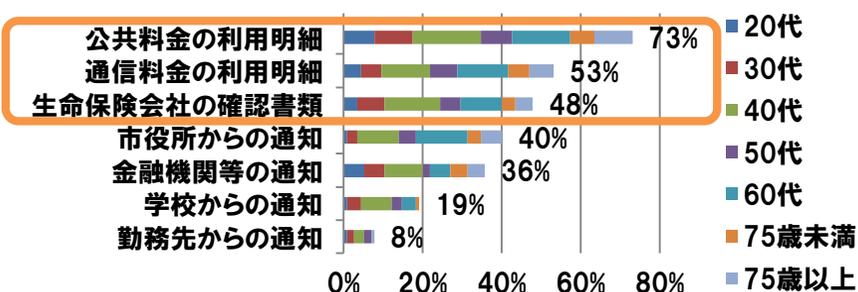
「便利」が約9割を占めた

テレビから現況確認を行うサービスへの利用ニーズ



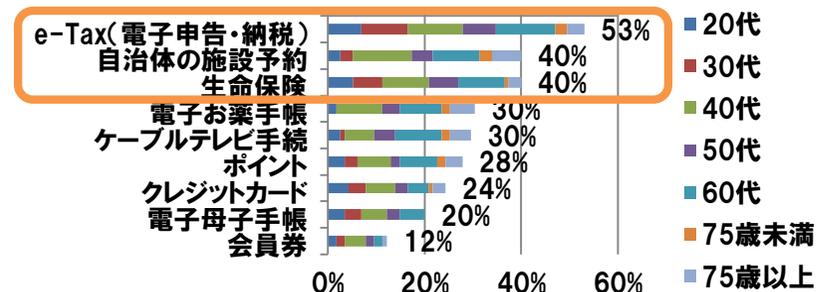
「利用する」が約7割を占めた

マイナンバーカードを使ってテレビで受け取りたいお知らせ



頻度の高いお知らせ(利用明細等)の利用ニーズが高い

マイナンバーカードを使ってテレビで利用したいサービス



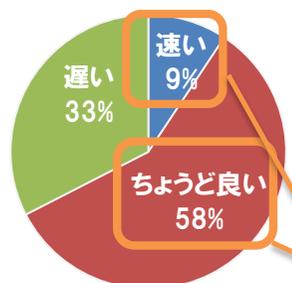
e-TAXや施設予約、生命保険手続の利用ニーズが高い

※「サービスが充実したらCATVに加入したい」との意見も多かった

3.4 実証結果（モニターアンケート結果）（2/3）

マイナンバーカード使用時の体感性

利用者登録にかかる時間



＜利用者登録にかかる時間が短縮された理由（前年度比）＞

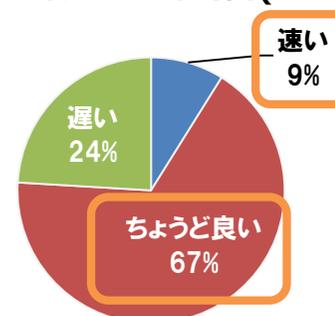
- ・H26年度実証アンケートの要望を取り入れ、カード情報読込と電子申請書作成それぞれでPINを入力するところを、PIN入力1回で行うように改善したため

＜速い・ちょうど良いの理由＞

- ・人を待たせることがない

「ちょうど良い」「速い」を合わせて6割を占めた

ログインにかかる時間(7~8秒)



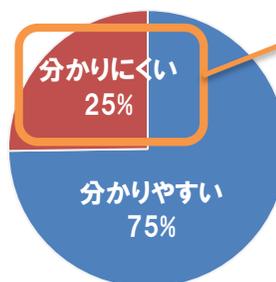
＜7~8秒かった理由＞

- ・JPKIの有効性検証(5秒)とCATV-PFから電子私書箱への認証連携(2秒)を処理しているため

「ちょうど良い」「速い」を合わせて7割を占めた

お知らせの視認性

現況確認のお知らせ通知



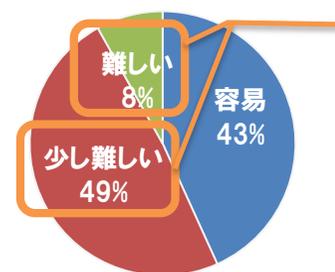
＜分かりにくい理由＞

- ・音声案内等がないため気づきにくい
- ・通知の枠(大きさ、色、文字の大きさ)が分かりにくい

「分かりやすい」が7割を占めた

操作性

リモコンを使用した利用者登録および現況確認手続



＜難しい・少し難しい理由＞

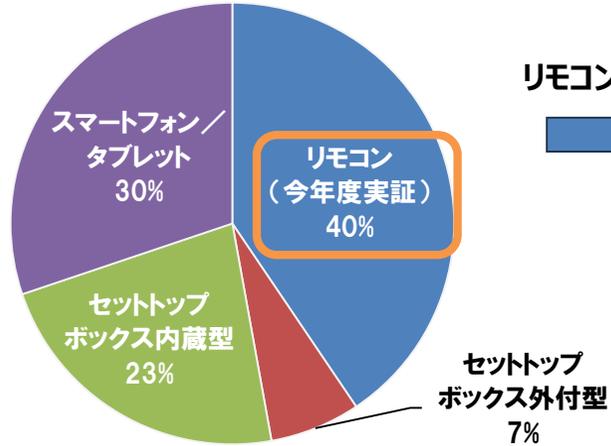
- ・リモコンで暗証番号を入力する際の入力切替や文字入力が必要
- ・操作サポートが必要
- ・操作の進行とテレビ画面の操作ガイドが一致していない

「少し難しい」「難しい」を合わせて6割を占めた

3.4 実証結果（モニターアンケート結果）（3/3）

ICカード読取機能付リモコンの利便性

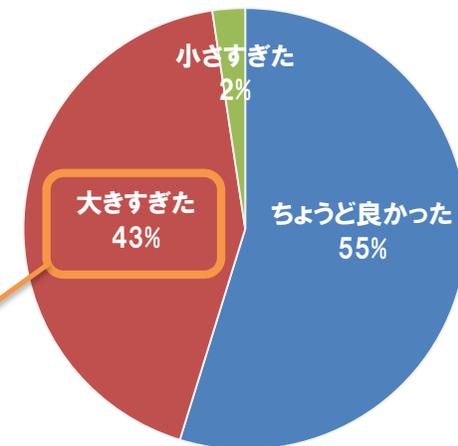
使いやすいICカード読取デバイス



リモコンが40%に留まった理由



リモコンの大きさ



契約者からは多様なニーズがあった

(60歳以上ではリモコンが使いやすいとの回答が57%を占めた)

「大きすぎた」が約半数を占めた

実証用リモコン



〈大きすぎた理由〉

従来のリモコンとして使用(チャンネル切り替えや音量調節)するには使いにくい。
※本実証では卓上に置いての操作を想定

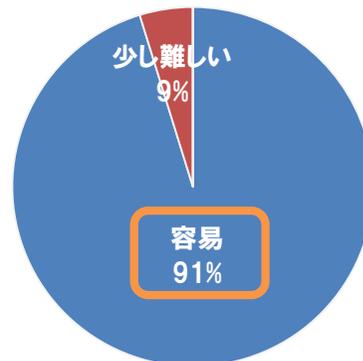


3.4 実証結果（生命保険会社アンケート結果）

- 生命保険会社に対し、アンケートにより効果検証を実施。アンケート結果は以下のとおり。

電子私書箱の操作性

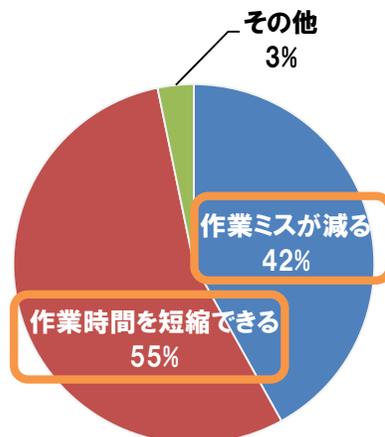
現況確認届のアップロード／現況確認結果のダウンロード



「容易」が9割を占めた

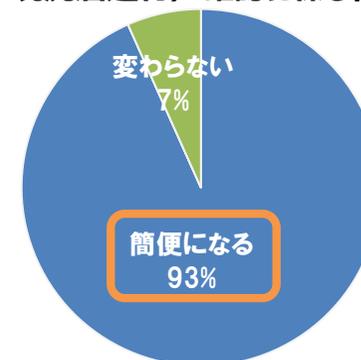
業務効率化への効果

期待できる効果



業務効率化への効果があるとの回答が9割を占めた

現況届送付／確認に係る作業



「簡便になる」が9割を占めた

3.4 実証結果（事業者ヒアリング結果）（1/2）

- 事業者(生命保険会社、電子私書箱事業者、CATV-PF事業者、CATV事業者、STB(リモコンメーカー)へのヒアリング結果は以下のとおり。

<メリット>

ユーザビリティ

- PIN2回入力(カード情報読取、電子署名)を、PIN1回入力で処理できることは良い（生命保険会社）
- 初期登録や操作をCATV事業者職員がサポートすることで契約者の利便性が高まる（CATV事業者）
- テレビ画面に利用者登録の操作ガイドを表示することでパソコンと差別化ができる（生命保険会社）

業務

- 電子私書箱活用による業務効率化に期待する（生命保険会社）
 - 現況確認届の不着リスクの削減
 - 目視から電子化による確認作業の削減
 - 現況確認届(紙)の保管不要

3.4 実証結果（事業者ヒアリング結果）（2/2）

<課題>

ユーザビリティ

- ・ **入力文字の切替方法など入力インターフェース**の検討（生命保険会社）

ルール

- ・ 現況確認業務の証明書(紙)からJPKIへ変更に伴う社内運用規定・ワークフロー等の見直し（生命保険会社）

業務

- ・ **電子私書箱-生命保険会社間の自動化が必要**（電子私書箱、生命保険会社）
 - 契約者へのタイムリーで確実な通知の実現
 - 現況確認結果のリアルタイムな処理の実現

事業性

- ・ CATV事業者各社の事業規模に合わせた契約者の利用者登録や操作をサポートする体制構築、及びコストへの留意（CATV連盟）
- ・ 契約者ニーズに応えるICカード読取デバイスの多様化および調達コストの低減（リモコンメーカー等）
- ・ **CATV-PFおよび電子私書箱で提供するサービスの拡大**（生命保険会社、電子私書箱事業者、CATV-PF事業者）

赤字：実用化に向けて取り組むべき課題

3.5 主な作業項目等

- 本実証モデルを前提として各主体が実施する主な作業項目等については以下のとおり

| 主体 | 初期作業 | | | 定常作業（年間） | | |
|------------|------|--------------------|--|----------|-------------------|--|
| | 項番 | 作業項目 | 条件等 | 項番 | 作業項目 | 条件等 |
| CATV-PF事業者 | 1-1 | プラットフォーム開発 | <ul style="list-style-type: none"> ・J-LIS申請、協定書取り交わし ・システム開発 ・契約者ID発行・管理 ・JPKIアクセス ・私書箱との連携 ・CATV事業者との連携 ・通知機能 ・信頼性/セキュリティ等強化 ・ソフト/ハードの設計構築 | 1-2 | プラットフォーム保守・運用 | <ul style="list-style-type: none"> ・署名検証者認定維持のために行う更新に係る処理 ・システム保守・運用 ・監視運用 ・トラブル対応 ・ハード/ソフト保守 など |
| | - | - | - | 1-3 | 顧客問い合わせ対応 | - |
| | - | - | - | 1-4 | JPIK利用料の支払い | <ul style="list-style-type: none"> ・利用者登録 ・ログイン |
| CATV事業者 | 2-1 | JPKI対応STBの調達 | - | 2-4 | 顧客サポート対応 | <ul style="list-style-type: none"> ・CATV分野におけるJPKI利用に関する問い合わせ対応 ・局員の操作サポート対応 |
| | 2-2 | カード読取機能付リモコンの調達/配布 | - | - | - | - |
| | 2-3 | CATV-PFへの接続対応 | <ul style="list-style-type: none"> ・顧客管理システムの改修 | - | - | - |
| STBメーカー | 3-1 | STB改修 | <ul style="list-style-type: none"> ・JPKI対応の改修 | - | - | - |
| | 3-2 | リモコン改修 | <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード読取機能の追加 | - | - | - |
| 電子私書箱事業者 | 4-1 | CATV-PF事業者との契約 | - | 4-3 | CATV-PFに係るコストの支払い | 利用の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・認証の代行 ・通知 ・アクセス |
| | 4-2 | 電子私書箱開発 | システム開発 <ul style="list-style-type: none"> ・通知機能 ・現況確認機能 ・CATV-PF用画面 ・契約者管理 ・CATV-PFとの連携 ※既存のデジタルメッセージサービスを利用し新規及び追加開発を行う ※生命保険会社とオンラインの場合、APIの準備が必要 | 4-4 | 電子私書箱保守・運用 | <ul style="list-style-type: none"> ・監視運用費 ・トラブル対応費 ・ハード/ソフト保守費 など |
| | - | - | - | 4-5 | 顧客問い合わせ対応 | - |
| 生命保険会社 | 5-1 | 電子私書箱事業者との契約 | - | 5-3 | 電子私書箱に係るコストの支払い | 利用の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・契約者の現況確認 |
| | 5-2 | 業務支援ツール等の開発 | ツール開発 <ul style="list-style-type: none"> ・業務支援(電子私書箱アクセス、ファイル作成等)機能 ※電子私書箱と基幹システムはオフラインが前提 ※各社で業務が異なるため、ツール開発コストは異なる ※オンラインの場合はこのほかに基幹システム改修が必要 | 5-4 | ツール保守 | - |
| | - | - | - | 5-5 | 顧客問い合わせ対応 | - |
| 契約者 | - | - | - | 6-1 | 利用料の支払い | - |

※実用化に向けては、各主体の業務等に応じた追加の作業項目がある。

3.6 今後の実用化に向けた課題と対応策(案)

- これまでの実証結果を受けて、今後の実用化に向けた課題と対策を以下のように整理した。

| 区分 | 課題 | 対応策(案) |
|---------|----------------------|---|
| ユーザビリティ | ユーザインターフェースの改善 | 高齢者でも操作がしやすい、操作画面ガイドや入力インターフェースを検討する必要がある |
| | カードリーダとしてのアクセスチャネル増加 | カードリーダについては、スマートフォンやタブレットの他、STB内蔵型についても「利用したい」という声が多かった。また、高齢者はリモコンへのニーズが高く、様々な形態に対応していく必要がある |
| 事業性 | 電子私書箱連携の標準APIの検討 | 電子私書箱がサービス提供事業者向けの連携標準APIを検討する |
| | CATV-PFの連携サービス拡大 | モニターアンケートも念頭に置いて、JPKIを活用した各種ワンストップサービスを検討する |

4.スマートテレビにおけるマイナンバーカードを活用した災害発生時の 避難勧告と安否確認

4.1 現状の課題とJPKI活用後のメリット

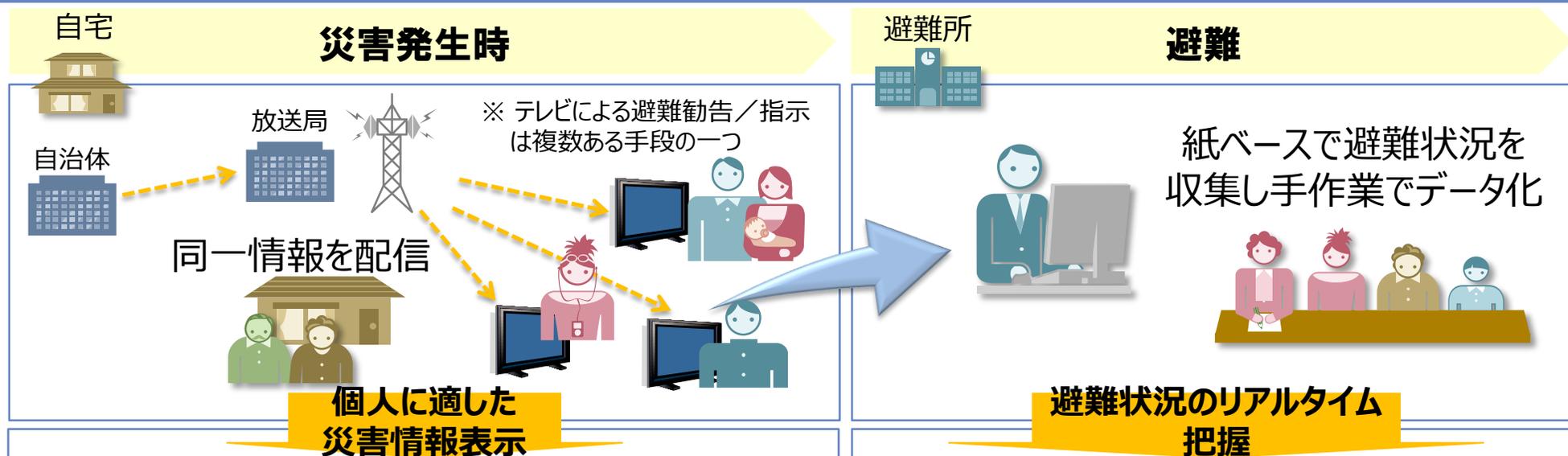
- ユースケース

- 災害等発生時における迅速な避難勧告／指示及び避難所における避難者の安否確認

- 現状の課題

- テレビによる避難勧告/指示等は主に一斉同報 → 個々の住民へのきめ細かい対応ができない
 - 避難状況管理は避難所にて紙もしくはPC等で実施 → 住民のリアルタイムな状況把握が困難

現状



JPKI活用後

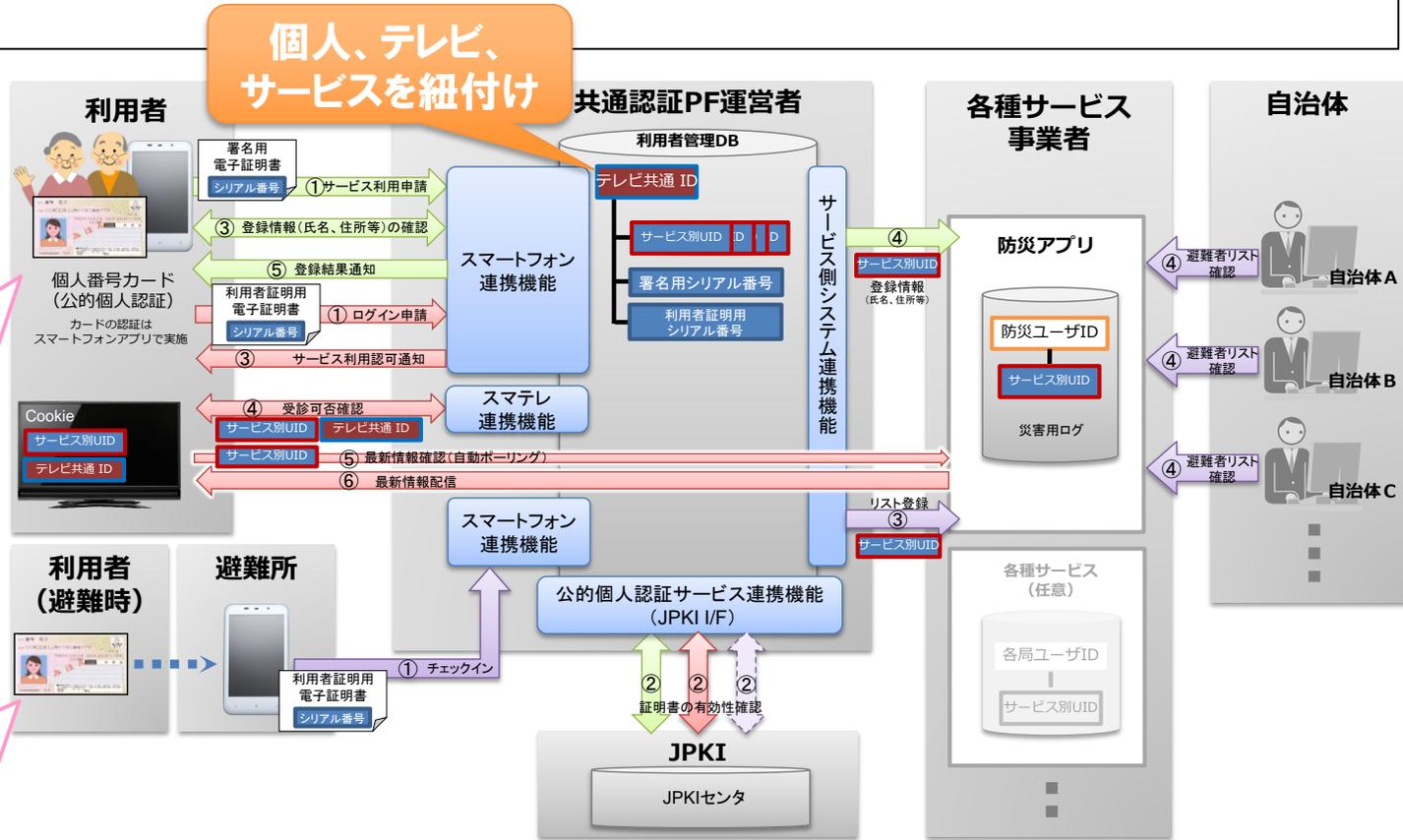


共通認証PF及び防災対応システムへの利用者登録から、災害時における避難所でのチェックインまでの処理フローは以下の通り。

①スマートテレビに個人に適した災害情報を提示

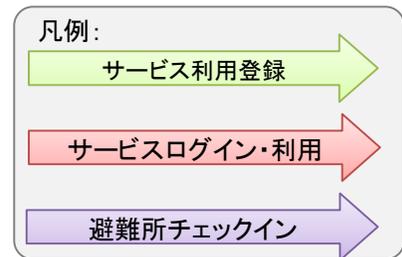


②自治体において住民の避難状況をリアルタイムに把握



<本ユースケースにおける実証概要>

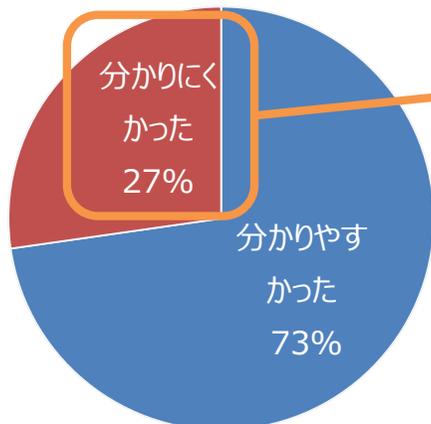
| 実証フィールド | 利用者数 | 実証期間 |
|------------------|-----------------|------------|
| 徳島県美波町 | 16名 (実証のみ参加は5名) | 2016年3月26日 |
| NHK放送技術研究所 (東京都) | 3名 | 2016年3月15日 |



4.3 実証結果（利用者アンケート結果）（1/4）

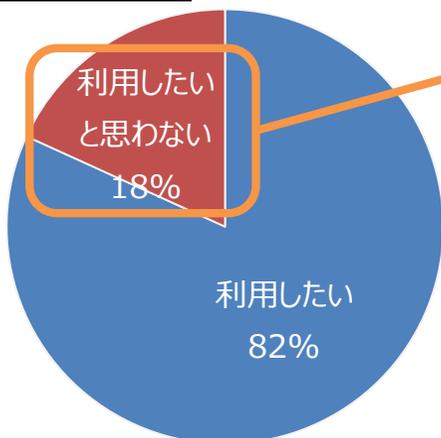
- 利用者アンケートにより効果検証を実施。アンケート結果は以下のとおり。

サービスの利便性



「分かりやすかった」が約7割

今後の利用有無



「利用したい」が約8割

＜分かりにくかった理由＞

- 事前登録が必要
- ＜対応策＞
- 登録方法の工夫及びサポートの検討

＜利用したくない理由＞

- テレビ登録の手続き等が面倒
 - 「マイナンバーカード」を持ち歩くのが不安
- ＜対応策＞
- スマホ等による手段及び地域住民がマイナンバーカードを常時携帯するような仕組みの検討

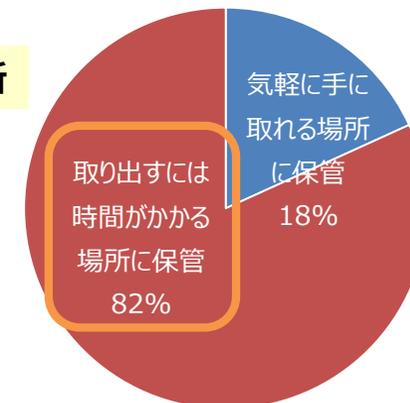
＜持って出かけない理由＞

- 紛失をしたら困る 67%
- 落とすかもしれない 22%
- 財布をもたない 11%

【参考】

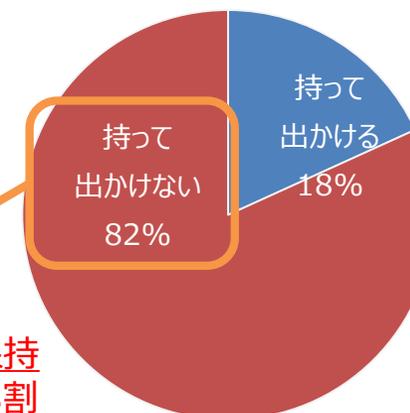
「マイナンバーカード」への意識

保管場所



「取り出すには時間がかかる場所に保管」が8割

普段のマイナンバーカード保持

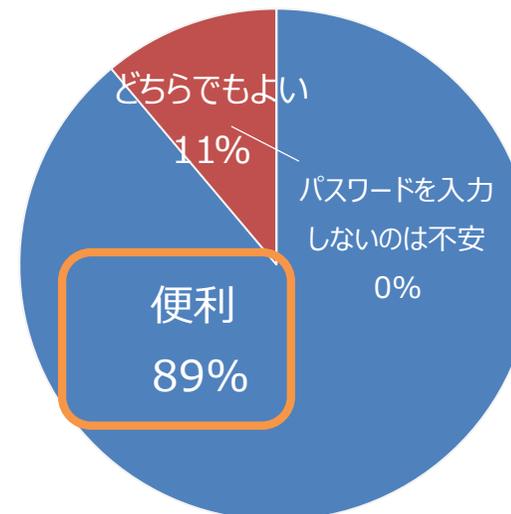


「普段は保持しない」が8割

操作性

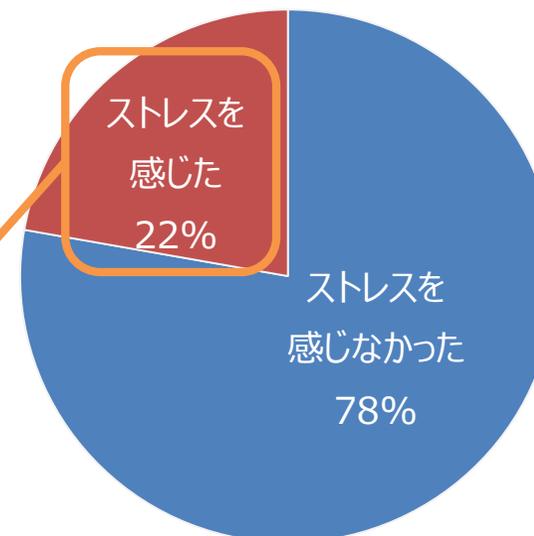
「パスワードなしは便利」が約9割を占め、高いニーズを
確認

（避難所でのチェックイン）
PIN（パスワード）なし認証

**性能**

カードをかざしている
時間については問題がない

避難所でスマートフォンに
「マイナンバーカード」をかざしている時間

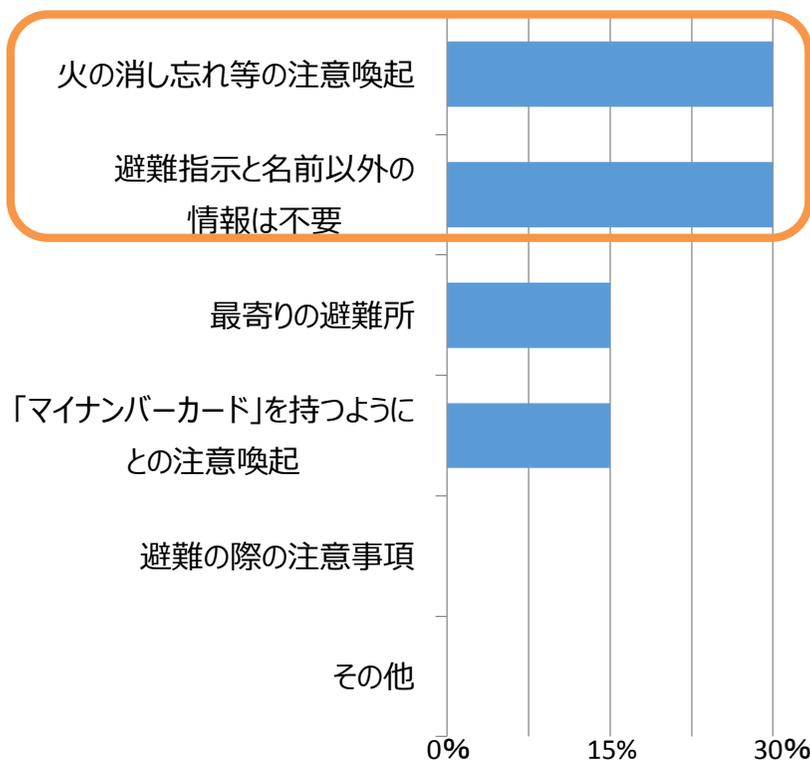
**<対応策>**

カード読み取り機器との接触状態や通信状態によってやや時間がかかってしまうケースも見受けられたため、実用化に向けては安定した読み取りのための方策について検討。

災害時、テレビ画面に表示されるとよい情報

※現状の避難指示、名前を除く

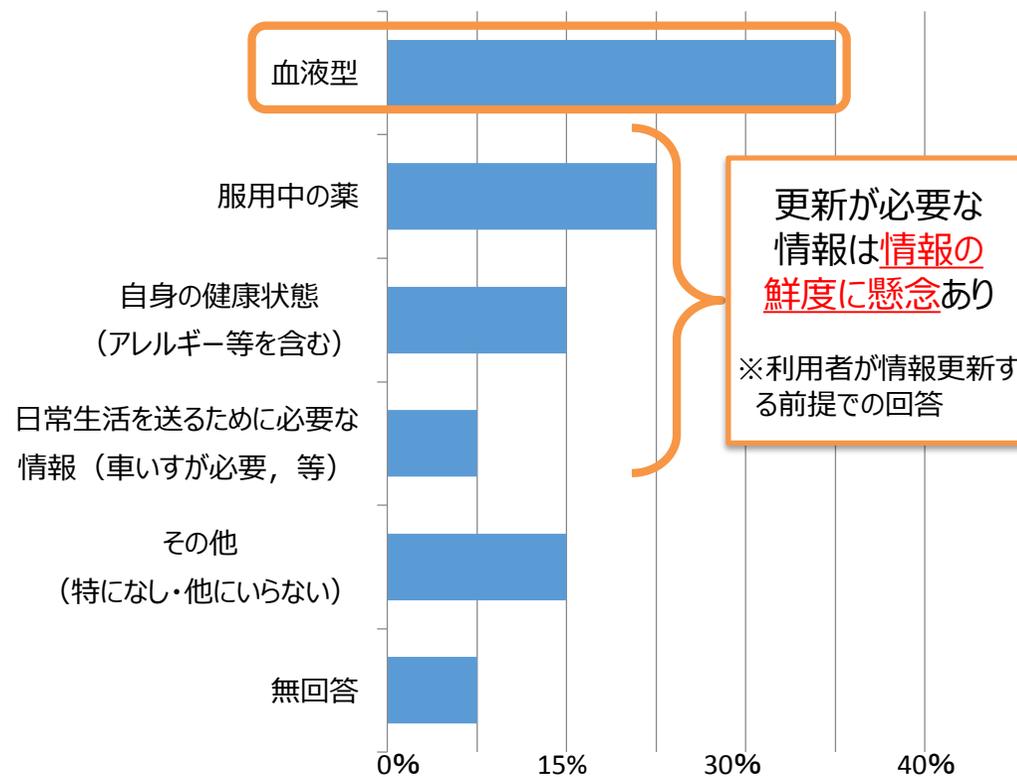
**「火の消し忘れ等の注意喚起」が多く
挙げられたが、最低限の情報のみでよい
とする声もある**（複数回答可）



自治体へ提供してもよいと思う情報

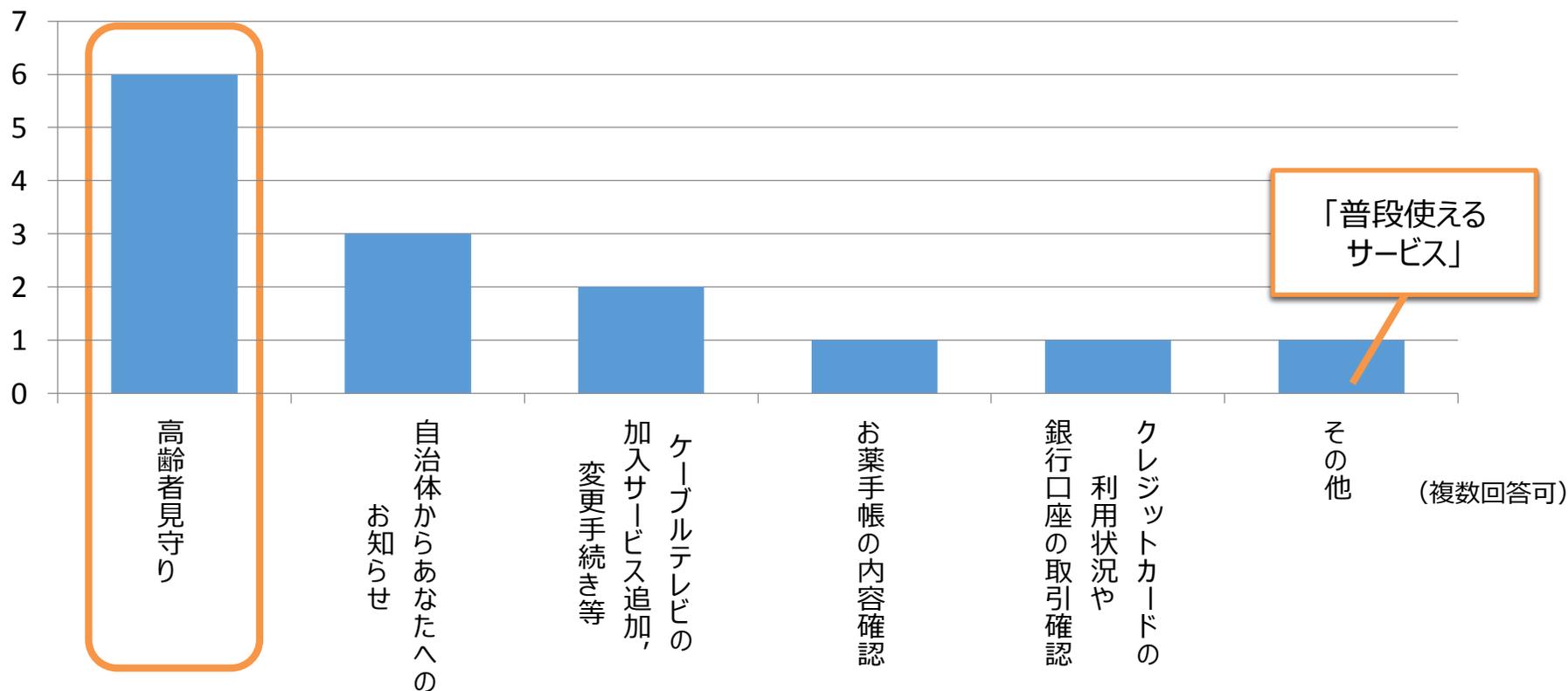
※避難所における自治体等からの適切なサポート提供を
目的とする

「血液型」が最も多い（複数回答可）



便利だと思う／利用してみたいサービス

「高齢者見守り」へのニーズは高い。
サービスに関わらず日常利用が重要との指摘もあった。



4.3 実証結果（事業者ヒアリング結果）

- 事業者等へのヒアリング結果は以下のとおり。

※スマテレ機構、端末メーカー5名（4社）、放送局7名（3社）から回答を得た。末尾に（ ）で記載がないものについては、事業者に係らず得られたコメントである。

<メリット>

- 放送事業者による放送判断を経る必要なく、**公共のサービスとして直接提供可能**
- テレビ端末は耐久消費財であり、一度仕組みを構築すれば**長く定着し利用される**（端末メーカー）
- 災害情報の正確性確認の負荷軽減**に期待できる（放送局）

<課題>

- 強制起動の可否等、テレビの電源がOFFの場合の対応
- 自治体における、配信情報に対する責任や配信作業の負担等への対応
- 画面への割込等、**放送局やスポンサーへの配慮**（放送局）
- 自治体提供情報と放送画面の情報との整合性**（放送局）
- 平時（災害時以外）利用のサービス開発**等でコスト効果向上の検討が必要（スマテレ機構）
- 総務省及びJ-LISにおけるPIN無し認証方式の検討を踏まえ、改修や機器等が必要（スマテレ機構）
- 避難所チェックインの端末を**誰が準備し、通信料を誰が負担**するかの検討が必要（スマテレ機構）

4.4 各主体が実施する主な作業項目

- 本実証モデルを前提として各主体が実施する主な作業項目等を以下に示す。

| 主体 | 初期作業 | | | 定常作業 | | |
|----------------------|------|-----------------------|---|------|-------------------------|---|
| | 項番 | 作業項目 | 条件等 | 項番 | 作業項目 | 条件等 |
| 共通のPF (機構) | 1-1 | 署名検証者組織整備経費 | － | 1-6 | 署名検証者組織運営 | － |
| | 1-2 | コールセンター整備 | － | 1-7 | コールセンター運営 | － |
| | 1-3 | プラットフォーム開発 | <ul style="list-style-type: none"> システム開発 共通ID発行管理機能 PKIアクセス機能等 ハード/ソフトの設計構築 検証環境整備 | 1-8 | プラットフォーム保守・運用 | <ul style="list-style-type: none"> 監視運用費 トラブル対応費 ハード/ソフト保守費 検証環境の保守・運用 など |
| | 1-4 | スマートフォン向けアプリ開発 | <ul style="list-style-type: none"> アプリ開発 カード読取(証明書読取)機能 PFとの通信機能 | 1-9 | スマートフォン向けアプリ保守 | ・アプリの保守・アップデート |
| | 1-5 | システム設計費 | － | 1-10 | JPKI利用料の支払い | <ul style="list-style-type: none"> 利用者登録 ログイン |
| 防災対応 サービス (機構) | 2-1 | 防災対応システム開発 | <ul style="list-style-type: none"> システム開発 ID発行・紐付機能 情報提供者権限管理機能 情報提供者用I/F機能 ハード/ソフトの設計構築 | 2-3 | 防災対応システム運用保守 | <ul style="list-style-type: none"> 監視運用費 トラブル対応費 ハード/ソフト保守費 など |
| | 2-2 | 放送外マネージドHC コンテンツ開発 | <ul style="list-style-type: none"> コンテンツ開発 情報表示枠の決定 個々の情報表示機能 ハード/ソフトの設計構築 | 2-4 | 放送外マネージドHC コンテンツ運用保守 | <ul style="list-style-type: none"> 監視運用費 トラブル対応費 ハード/ソフト保守費 など |
| 自治体 | 3-1 | サービス接続環境設定 | － | 3-2 | サービス利用に係るコスト の支払い | － |

- これまでの実証結果を受けて、今後の実用化に向けた課題と対応策(案)を以下のように整理した。

| 区分 | 課題 | 対応策(案) |
|----|-----------------------|---|
| 技術 | 放送局横断型サービスの実現 | <ul style="list-style-type: none"> 放送外マネージドHC方式の端末への実装について、端末メーカーの事業性等の視点も考慮しつつ、技術的な要望等を整理 |
| | 災害時以外にも平時に利用するサービスの検討 | <ul style="list-style-type: none"> 操作ログ等の収集方法及び分析活用方法（在宅確認、見守り等）について設計及び検証 マイナンバーカードの常時携帯の促進 |
| | テレビと個人の紐付け | <ul style="list-style-type: none"> 端末の複数利用者での共有や個人での複数端末の所有への対応も想定した、テレビと個人の紐付け方法（ID付与ルール等）について設計及び検証 |
| 業務 | テレビ画面の効率的な活用 | <ul style="list-style-type: none"> マス向けの放送サービスと個人向けの通信サービス（HC等）で表示する情報のテレビ画面上での構成及びコンテンツ面での連携や責任分界点の検討 |
| | 適切な運用管理体制等の検討 | <ul style="list-style-type: none"> 堅牢性とコストのベストバランスの検討を行い、安定的・継続的な運用を維持するための運用管理体制の検討 |

<その他>

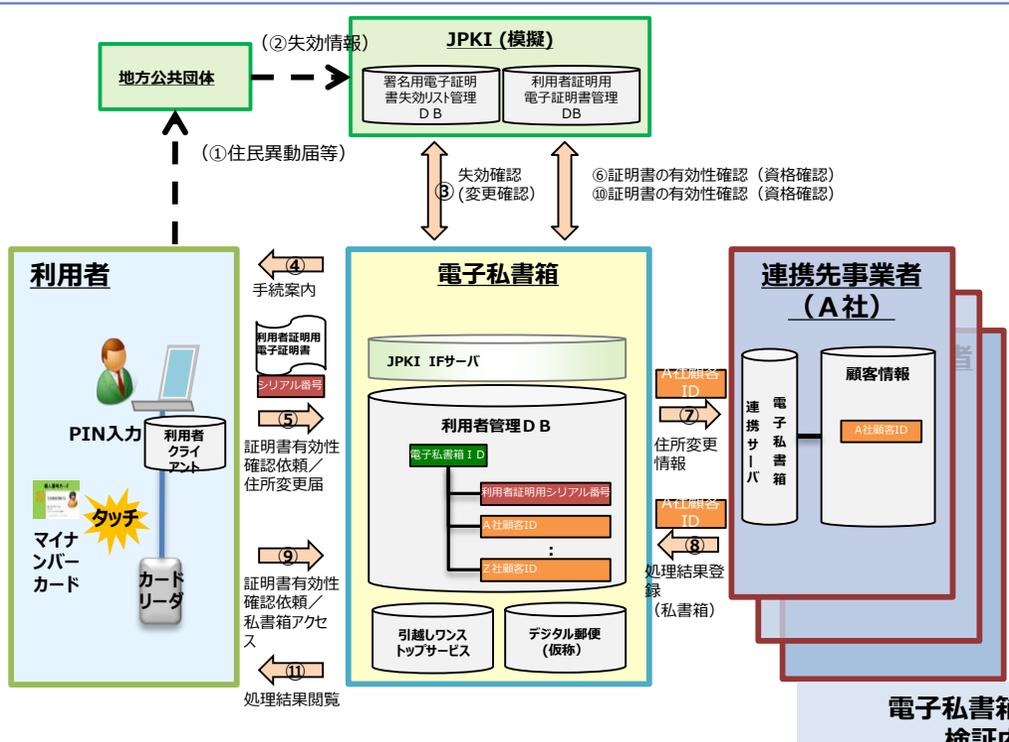
- 実用化時の利用者規模に耐えられるソフトウェア設計（同時アクセス、高負荷時の処理等）及びハードウェアの規模設計
- 実用化時に求められる信頼性要件の設計（稼働率等）とその検証
- 有線・無線等、機器間の通信方法や通信断の際の放送の活用等、情報配信経路の可用性設計及びその検証

5.電子私書箱を活用した保育所利用申請

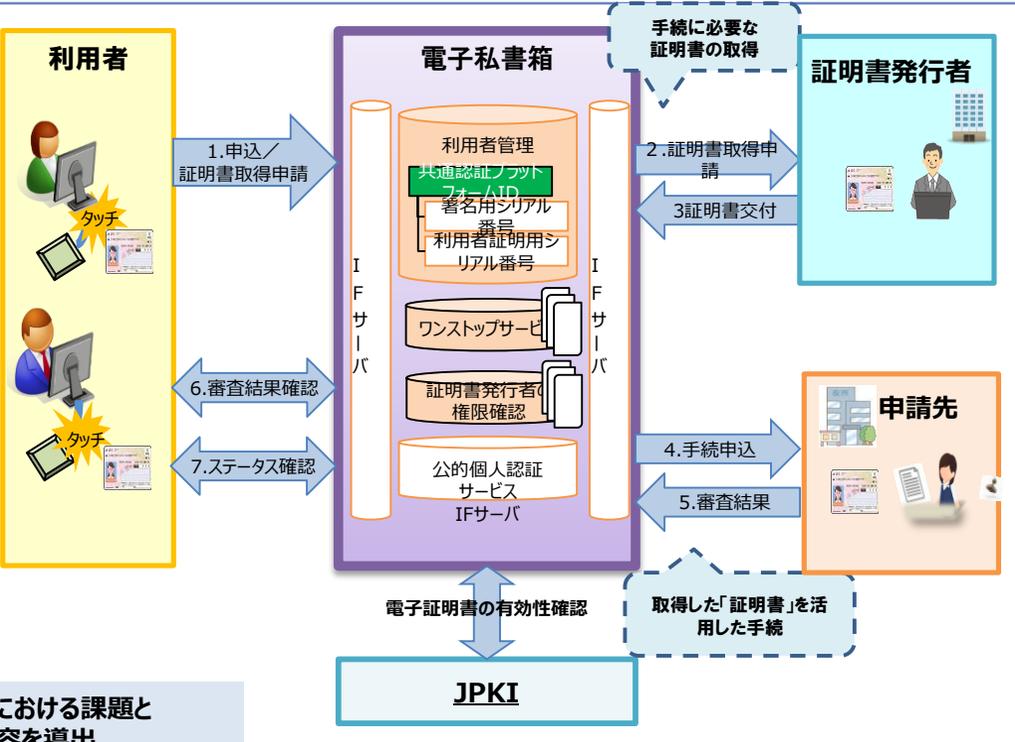
5.1 平成26年度実証における課題と平成27年度実証の検証内容

- 平成26年度実証の課題と平成27年度事業の検証内容は以下のとおり。

平成26年度実証 (電子私書箱による引越し手続のワンストップ化)



平成27年度実証 (電子私書箱を活用したワンストップサービス)



電子私書箱における課題と検証内容を導出

平成26年度実証課題

電子私書箱から提供するサービスの拡充
送付した情報を第三者が活用できるように必要な機能の整備

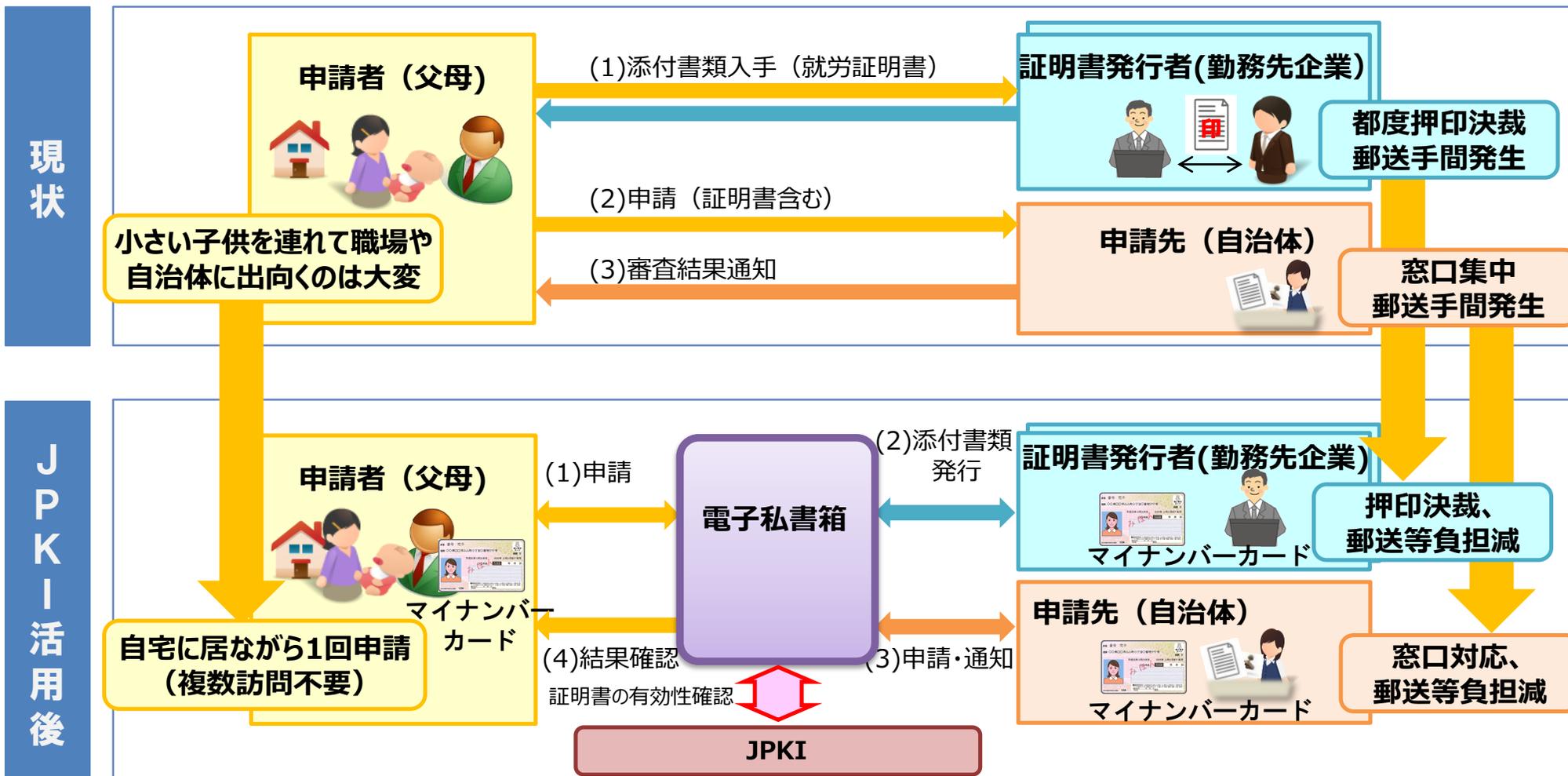
平成27年度検証内容

電子私書箱から提供するサービスの拡充に必要な **権限確認** の仕組み及び運用方法を検証

- 権限の確認の仕組みの検証として、以下のユースケースを用いて検証した。

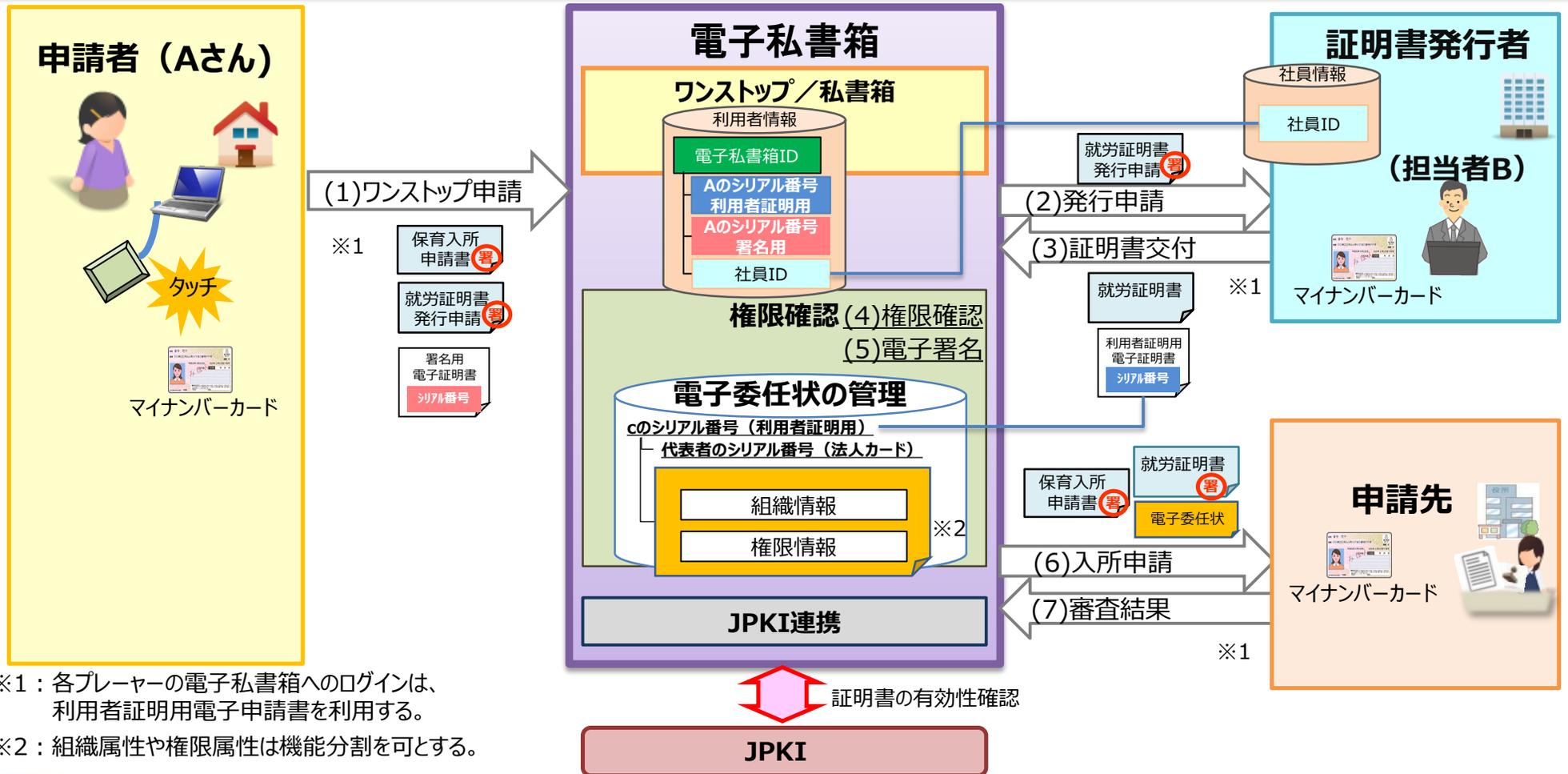
- **ユースケース：保育所入所申請**

保育所への入所を希望する父母（申請者）が、就労証明書を添付し、自治体に対して行う手続



• 権限の確認の仕組みに関する処理フローは以下のとおり。

- 申請者は、マイナンバーカードで申請書に電子署名を行い、電子私書箱へ送付する。(1)
- 証明書発行者は、申請を受取り、就労証明書を発行する。(2)(3)
- 電子私書箱は、証明書発行機関から送付された就労証明書に対し、発行者の権限確認を行う。(4)(5)
- 申請先は、電子委任状付きの就労証明書を受け取り、審査後、審査結果を通知する。(6)(7)

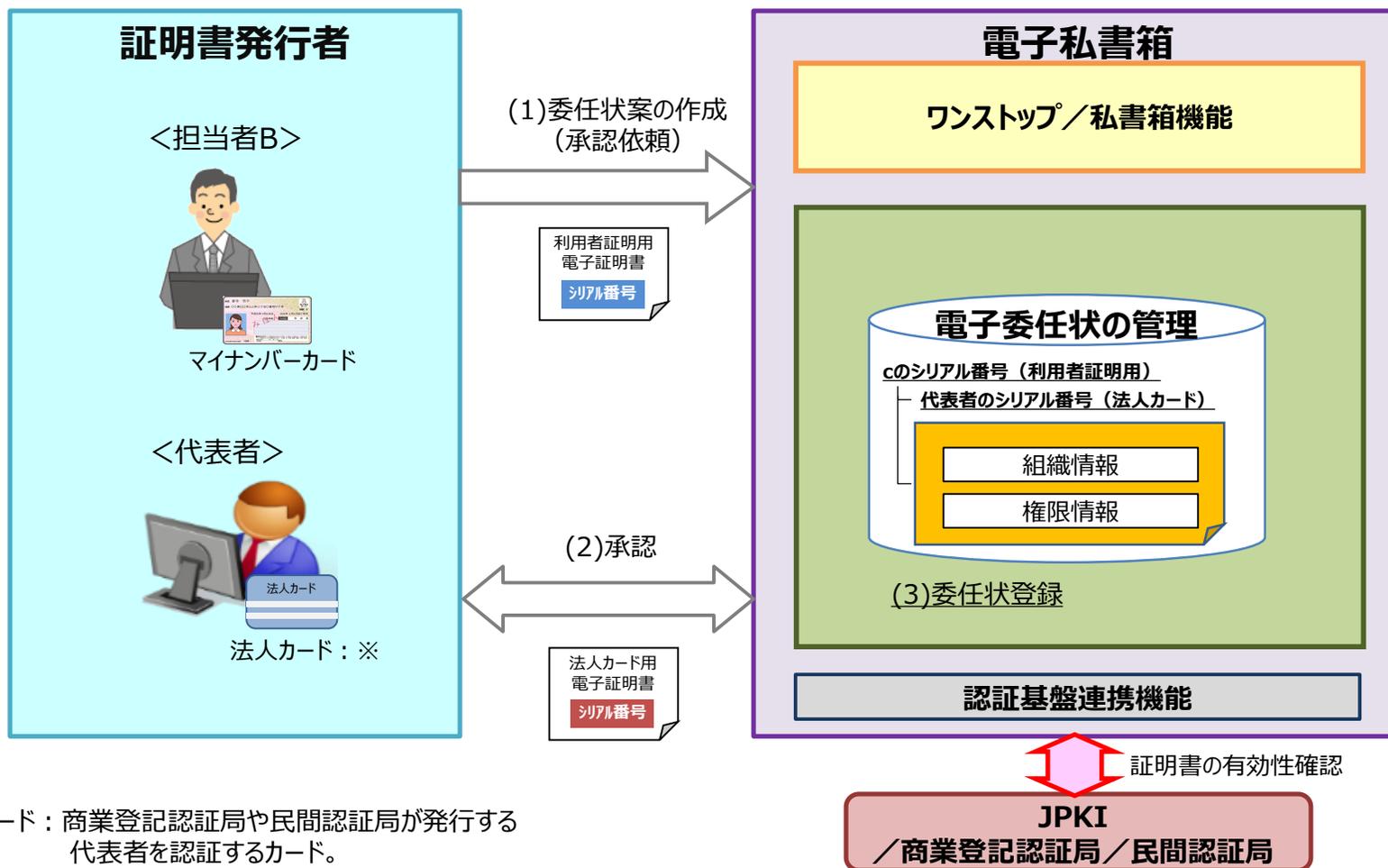


※1：各プレイヤーの電子私書箱へのログインは、利用者証明用電子申請書を利用する。

※2：組織属性や権限属性は機能分割を可とする。

- 権限登録に関する処理フローは以下のとおり。

- 担当者が作成した委任状案を作成する。(1)
- 代表者は、代表者であることを証明する「法人カード」を利用して、委任状案を承認する。(2)



※：法人カード：商業登記認証局や民間認証局が発行する代表者を認証するカード。

5.3 実証内容（実証概要と回答者属性）（3/3）

・実証に関するモニターと事業者へのヒアリングで効果検証を実施。実証概要と回答者属性を以下に示す。

【実証概要】

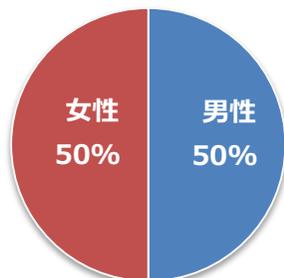
| 実証対象 | | モニター数 | 実施日 |
|---------|---|-------|------------|
| 関係者モニター | 保育所利用経験者を含む実証の関係民間企業2社の社員からなるテストモニター | 22人 | 1月29日、2月2日 |
| 事業者 | 自治体の保育部門職員、大学の事務職員、総務・採用部門の社員を含む以下の団体 官民連携フォーラム、会津若松市、板橋区、神戸市、三鷹市、大学1校、日本放送協会、民間企業3社 | 31人 | 2月2日～2月26日 |

【関係者モニターの回答者属性】

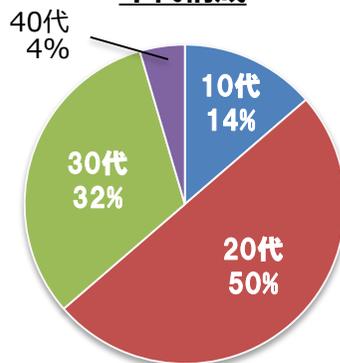
回答者の年代構成

| | 10代 | 20代 | 30代 | 40代 | 合計(人) |
|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 男 | 1 | 5 | 4 | 1 | 11 |
| 女 | 2 | 6 | 3 | 0 | 11 |
| 年代計 | 3 | 11 | 7 | 1 | 22 |

男女の比率

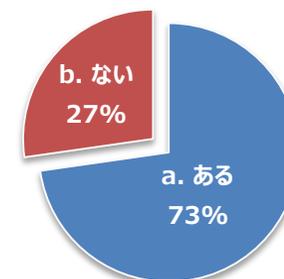


年代構成

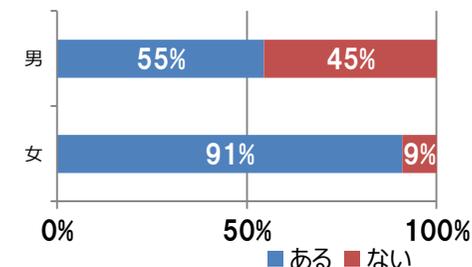


保育所の利用経験

全体



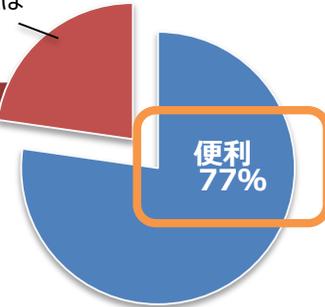
男女内訳



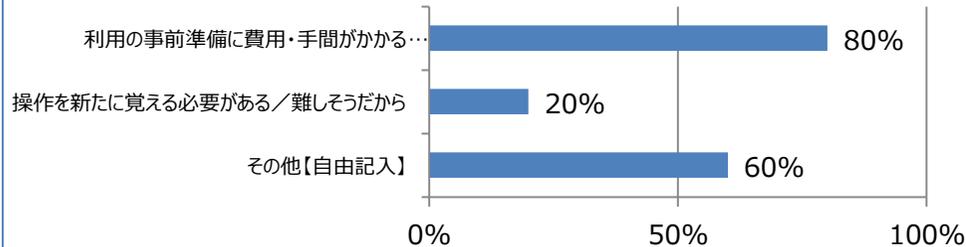
5.4 実証結果（関係者モニターヒアリング）（1/5）

サービスの利便性（便利になると思うか）

便利になるとは
思わない
23%



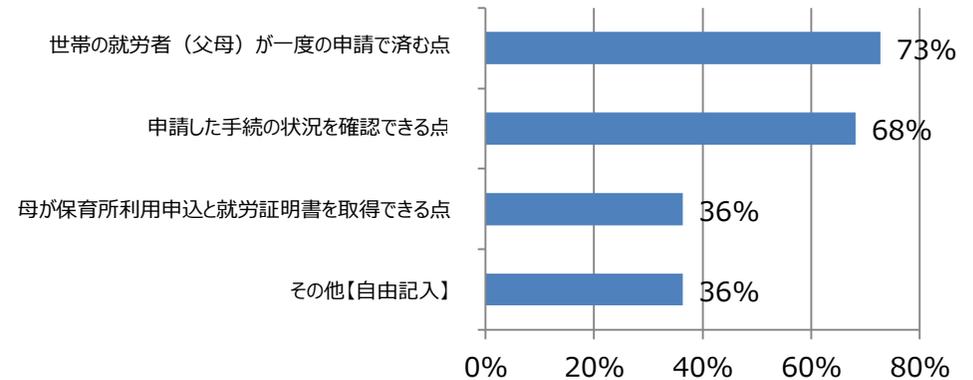
「便利」と感じる人が約8割を占めた



<主な意見>

- 電子的な手続に不安をおぼえる。
- 複数回、システム利用すれば便利になると思う。
- 様式の標準化が進めば、さらに利便性が向上する。
- 地方公共団体、企業が参加することが前提。

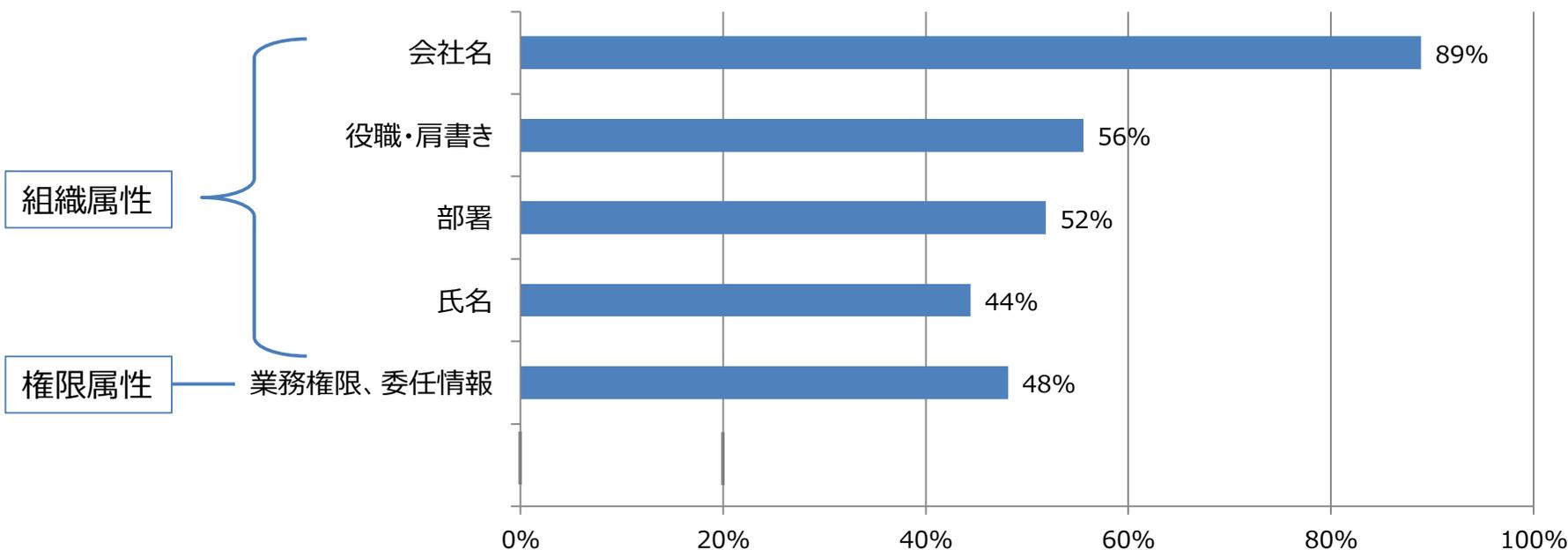
本サービスの良い点



<主な意見>

- 自宅にいながら申込ができる点。
（小さい子供をつれて自治体に出向くのは大変）
- 一回の手続で保育所入所申請と就労証明書申請が同時にできる点
- 証明書取得から提出までのタイムラグを短くできる点

5.4 実証結果（事業者ヒアリング）（2/5）

確認したい発行元の情報**【証明書類を受け取る立場】**

会社名は必要は、9割近くと高い。権限も約5割が必要と回答

組織属性、権限属性ともニーズは高い。確認できる仕組みが必要。

5.4 実証結果（関係者モニター・事業者ヒアリング）（3/5）

- その他、電子私書箱を活用できそうなユースケース（自由記述）。

| No. | ユースケース | | 添付書類 | |
|-----|-----------|---------|-------------|-------|
| | 手続名 | 申請先 | 書類名 | 発行元 |
| 1 | 学童保育の申込 | 自治体 | 就労証明書 | 就労先企業 |
| 2 | ビザ申請 | 大使館・領事館 | 就労証明書 | 就労先企業 |
| 3 | 児童手当の現況確認 | 自治体 | 健康保険証 | 保険者 |
| 4 | 国保異動届（加入） | 自治体 | 健康保険喪失証明書 | 保険者 |
| 5 | 国保異動届（脱退） | 自治体 | 健康保険証 | 保険者 |
| 6 | 年末調整業務 | 国税庁 | 保険の控除申請 | 保険会社 |
| 7 | | | ローン残高証明 | 金融機関 |
| 8 | 損害保険請求 | 保険会社 | 事故証明 | 警察署 |
| 9 | 住宅ローン申請 | 金融機関 | 源泉徴収票 | 就労先企業 |
| 10 | 受信料免除申請 | NHK | 市町村民税非課税証明書 | 自治体 |
| 11 | 市営住宅入居申込 | 自治体 | 給与支払証明書 | 勤務先企業 |
| 12 | | | 退職証明書 | 勤務先企業 |

電子私書箱の活用について様々な用途の意見・要望があり、**サービス拡大に期待**。

5.4 実証結果（事業者ヒアリング結果）（4/5）

- 関係者モニターおよび事業者（民間企業、大学、自治体）へのヒアリング結果は以下のとおり。

<メリット>

業務

- 保育所入所申請、就職に伴う証明書類の取得・提出とも、7割以上が便利と回答。関係者モニター、事業者の一部意見ではあるが、**ニーズは高い**。
- 権限確認の機能において、会社名については、9割近くが確認したい情報として回答。
- その他、組織情報（役割・肩書き、部署、氏名）と権限属性は、5割前後。
⇒ 半分以上が必要であり、**組織・権限確認の仕組みは必要**。

事業性

- マイナンバーカードの個人利用は、8割以上が抵抗なし。
- 電子私書箱から提供してほしいサービスには**多様な分野の要望**が挙がる。**電子私書箱の利用**による新たな顧客サービスを提供する可能性や効果に**期待感**がある。しかし、多くの企業・自治体・大学が電子私書箱へ新規参加するには躊躇する状況にある。電子私書箱はこれからユーザを増やしていく将来のインフラであり、既に成熟し多数のユーザが存在するインターネット等の既存インフラの方に一日の長がある。このため**利用を後押しする工夫**が必要な状況にある。

5.4 実証結果（事業者ヒアリング結果）（5/5）

＜課題＞

業務/ルール

- 就労証明書の様式の標準化による証明書を発行する企業側の事務効率化/負担軽減。
- 就労証明書以外に、申請者ケースにより必要となるその他添付書類への対応。

事業性

- 電子私書箱に参加する連携先企業数、自治体数の拡大が必要。
（例えば、提供サービス拡充による参加企業の増加）
- 早期実現に向けて、地域の一部の企業/自治体の参加だけで実現できるモデルの検討
（例えば、立ち上げを容易にする工夫として、提供範囲を地域内に限定したサービスの採用など）
- マイナンバーカードの業務利用への抵抗感払拭（制度開始直後の現時点では約8割。）
⇒ マイナンバーカードの普及促進、安全性PR施策の推進。

5.5 各主体が実施する主な作業項目

- 本実証モデルを前提として各主体が実施する主な作業項目等を以下に示す。

| 主体 | 初期作業 | | | 定常作業 | | |
|--------------|------|-----------------------|--|------|-----------------------|---|
| | 項番 | 作業項目 | 条件等 | 項番 | 作業項目 | 条件等 |
| 電子私書箱 運営者 | 1-1 | 署名検証者認定申請 | J-LIS申請、協定書取り交わし | 1-4 | 署名検証者認定の更新 | — |
| | 1-2 | 電子私書箱開発 | <ul style="list-style-type: none"> ・システム開発 ・ワンストップ/アプリケーション ・組織認証/権限確認機能 ・認証基盤連携 ・管理機能、メッセージ送受信 ・ハード/ソフトの設計・構築 | 1-5 | 電子私書箱保守・運用 | <ul style="list-style-type: none"> ・監視運用 ・トラブル対応 ・ハード/ソフト保守 など |
| | — | — | — | 1-6 | 顧客問い合わせ対応 | — |
| | — | — | — | 1-7 | JPIK利用料の支払い | <ul style="list-style-type: none"> ・利用者登録 ・ログイン |
| | 1-3 | 連携先事業者との 契約・接続 | 電子私書箱の利用に関する連携先 事業者との契約の締結及びシステムの 接続 | — | — | — |
| 連携先 事業者 | 2-1 | 電子私書箱運営事業者との 契約・接続 | 電子私書箱の利用に関する電子私 書箱運営事業者との契約の締結及び システムの接続 | 2-3 | 電子私書箱利用に係るコスト の支払い | — |
| | 2-2 | 既存システム改修 | 既存システムへの電子私書箱との連 携機能追加 | 2-4 | 既存システム保守・運用 | <ul style="list-style-type: none"> ・監視運用 ・トラブル対応 ・ハード/ソフト保守 など |
| | — | — | — | 2-5 | 顧客の紐付け作業 | 連携先事業者が電子私書箱とのシステム連携 実現のために行う顧客の紐付け作業 |
| | — | — | — | 2-6 | 顧客問い合わせ対応 | — |

5.6 今後の実用化に向けた課題と対応策(案)

- これまでの実証結果を受けて、今後の実用化に向けた課題と対応策(案)を以下のように整理した。

| 区分 | 課題 | 対応策(案) |
|-----|----------------------------|--|
| 業務 | 帳票類の標準化と他添付書類のサポート | <ul style="list-style-type: none"> • 保育所入所申請書および就労証明書の標準化の推進する。 • 福祉や税などの自治体で保管する情報については番号制度に基づいて、自治体間で情報連携することにより、添付書類を省略する。 • 医師の診断書などその他の添付書類は、別途電子化方法を検討する。 |
| 事業性 | 電子私書箱利用料を含めたビジネスモデルの策定 | <ul style="list-style-type: none"> • 早期実現を目指すため、電子私書箱の機能を分割し、複数事業者の協業体制で分担した各機能の構築方法を検討する。 • 機能分担した際の電子私書箱利用料を含めたビジネスモデルを策定する。 |
| | 連携先企業の参加数拡大に向けた提供するサービスの検討 | <ul style="list-style-type: none"> • スモールスタートが可能なサービスの提供 (小数の企業/自治体でも地域限定で実施可能なサービスを採用) • 上記サービスを、特性の類似した他地域への展開する。 |

<その他>

- マイナンバーカード紛失時の対応方法や個人情報に対するセキュリティ等の情報を利用者に周知し、利用に対する不安の解消を図る。

6.コンビニのキオスク端末からの戸籍取得

6.1 現状の課題とJPKI活用後のメリット

- ユースケース

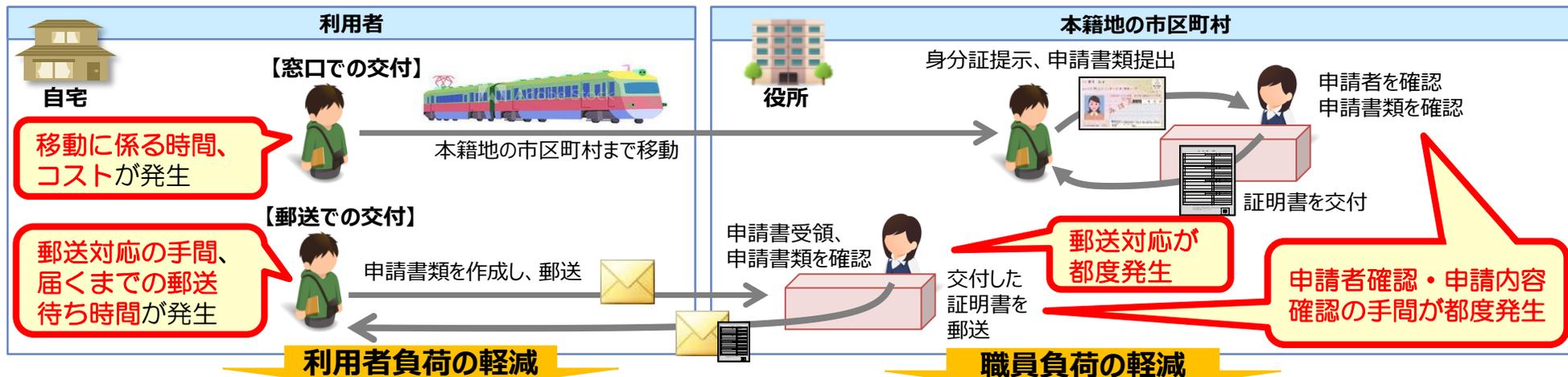
- コンビニ交付での住所地外の証明書交付

- 現状の課題

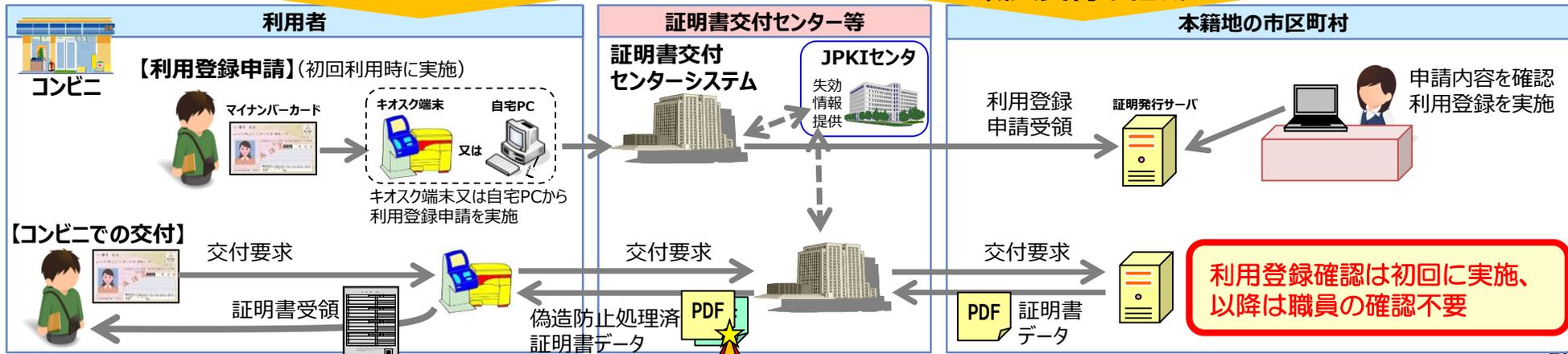
- 利用者：本籍地の市区町村が交付する証明書（戸籍証明書等）の取得に伴う時間とコストの発生
- 市区町村：証明書の交付に伴う職員の対応時間とコストの発生

※：現状のコンビニ交付は、住所地の市区町村の証明書交付のみが対象。
（住所地外の市区町村の証明書交付はサービス対象外。）

現状



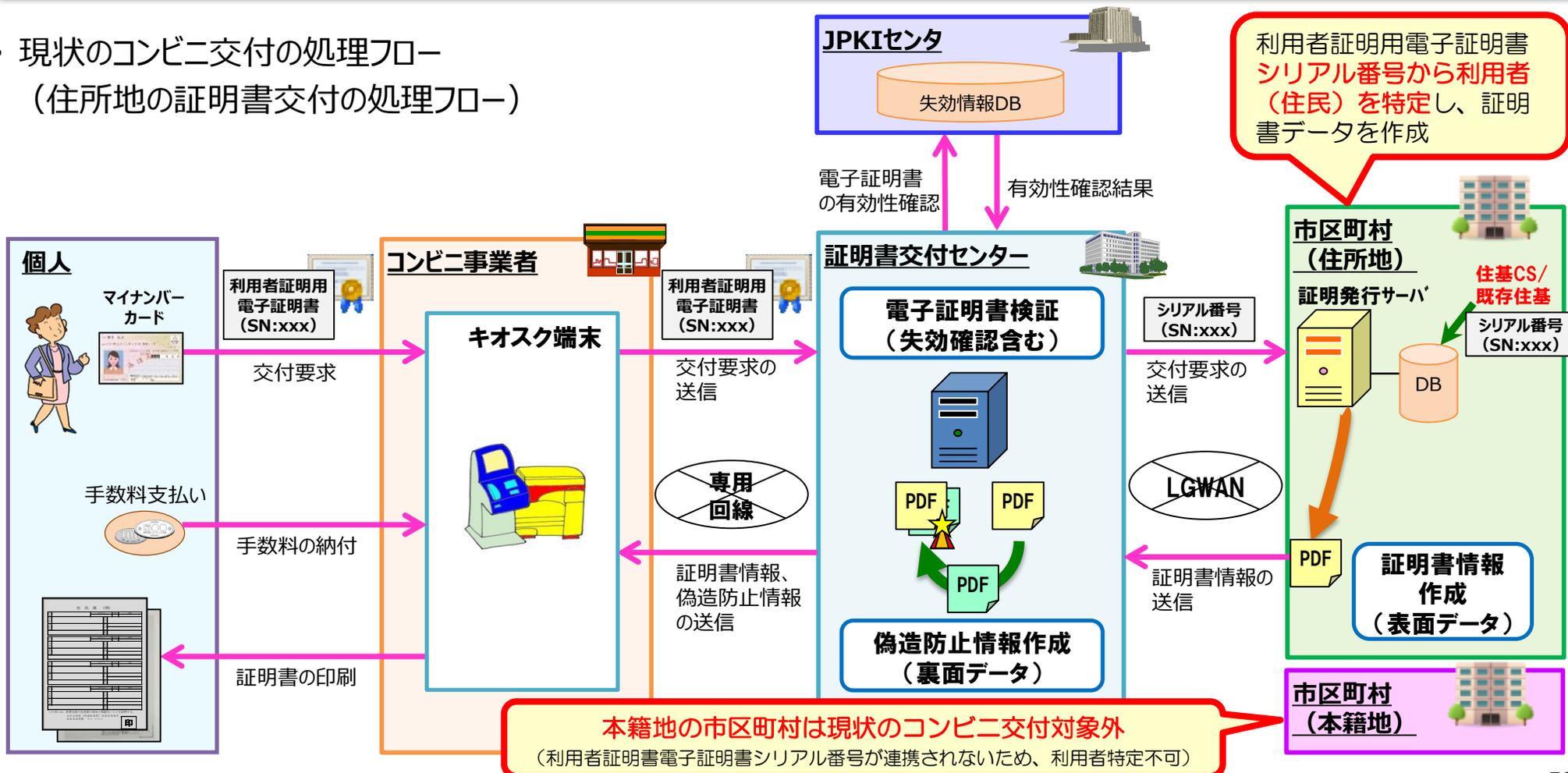
JPKI活用後



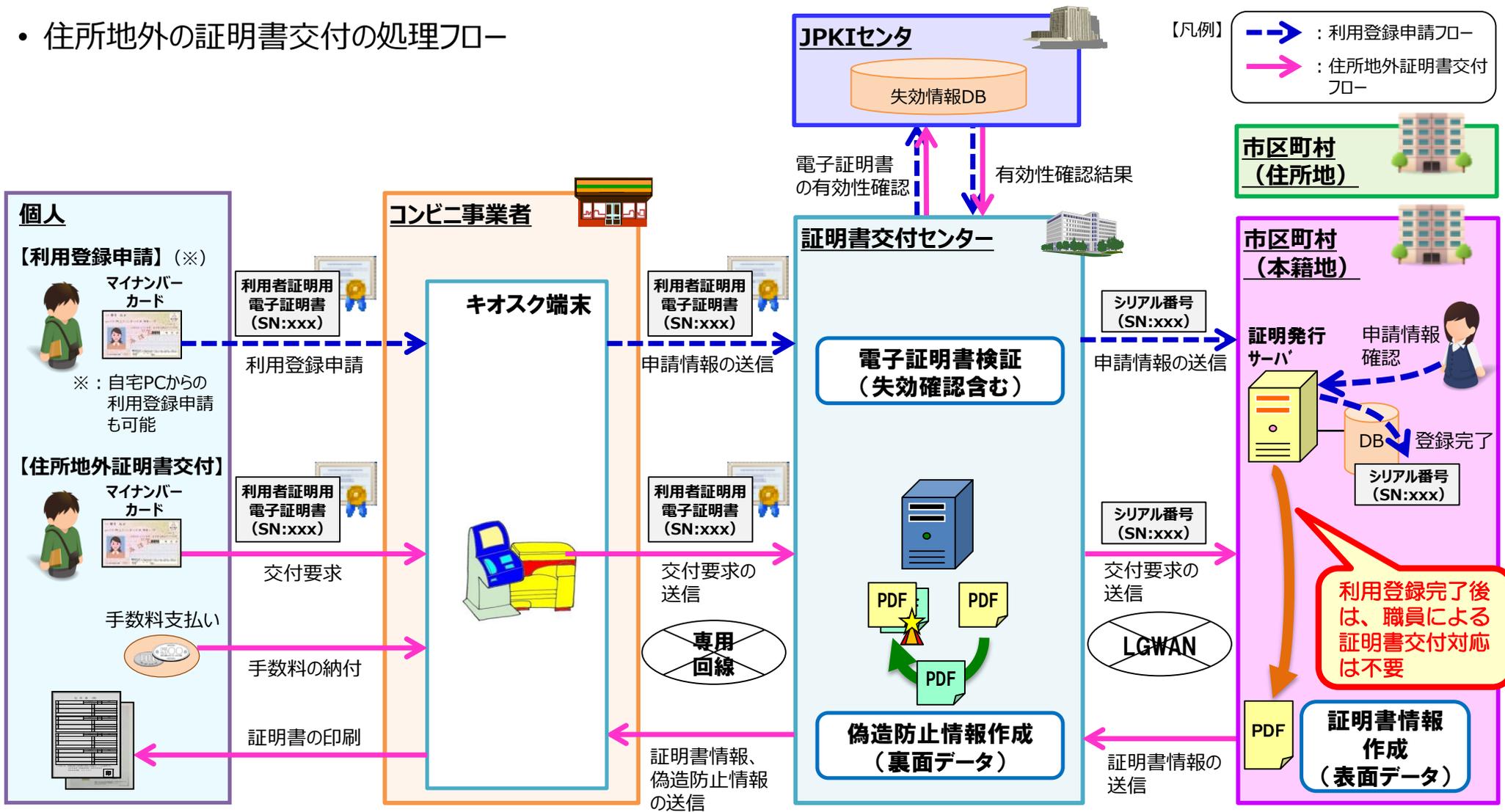
6.1 (参考資料：現状のコンビニ交付)

- 現状のコンビニ交付は、**住所地の証明書交付のみが対象**
 - 住民の利用者証明書電子証明書シリアル番号は**住所地のみへ自動連携** (住基CS/既存住基経由で連携)
 - 利用者証明用電子証明書シリアル番号をキーに**利用者**を特定
 - 利用者証明用電子証明書シリアル番号の連携がない**本籍地は利用者特定が不可能**のため、証明書交付が不可能

- 現状のコンビニ交付の処理フロー
(住所地の証明書交付の処理フロー)



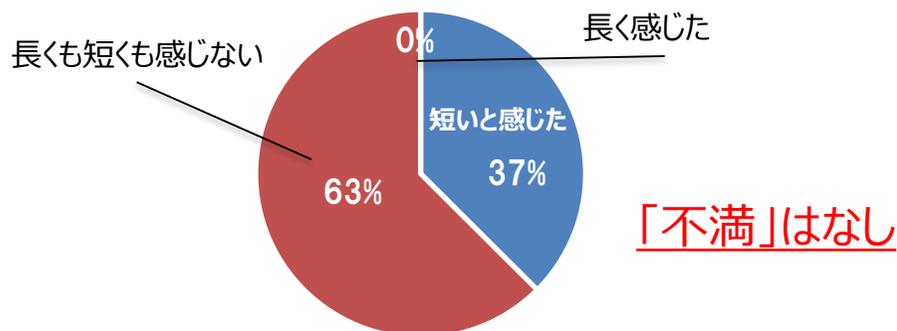
・ 住所地外の証明書交付の処理フロー



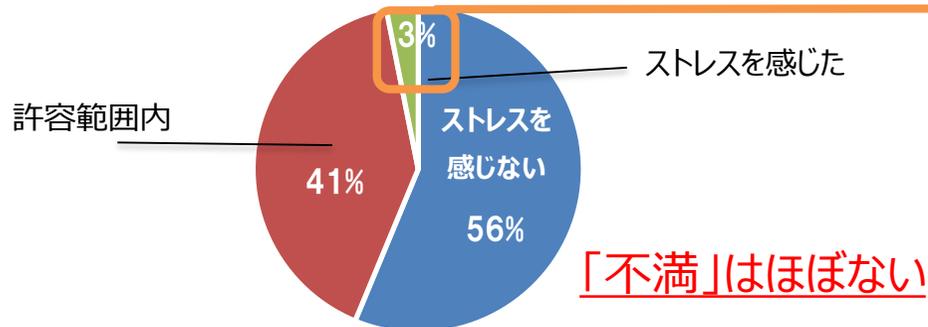
| 協力市区町村 | 利用者モニター数 | 職員モニター数 | 実証期間 |
|----------------------------------|----------|---------|----------|
| 6 市区町村 (酒田市、足利市、三鷹市、箕面市、神戸市、生駒市) | 32名 | 28名 | 2/2~3/23 |

- 利用者モニターを対象にアンケートにより効果検証を実施。アンケート結果は以下のとおり。

マイナンバーカードの読み取り時間



証明書取得までのトータルサービス時間



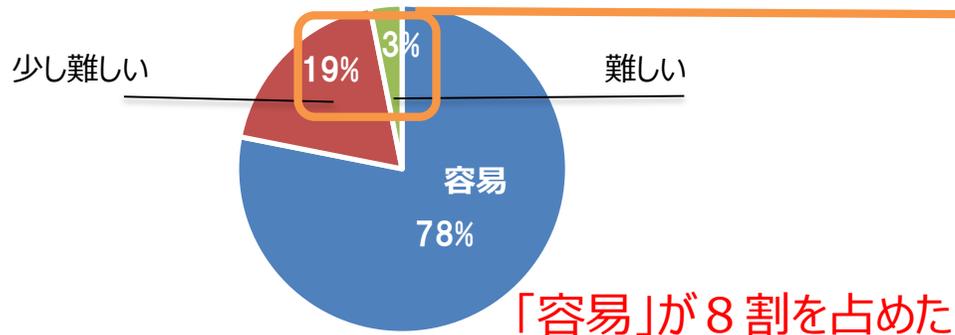
＜ストレスを感じた理由＞

- 利用登録から交付までの一連の操作が面倒

＜対応策＞

- 一連の操作の必要性について分かりやすく周知

端末操作の容易性



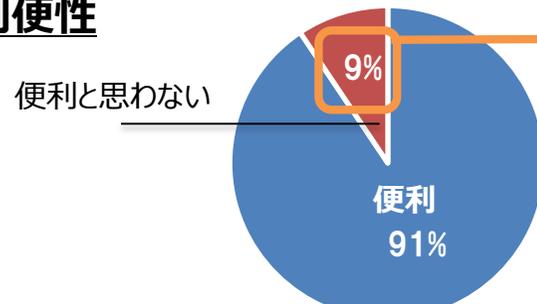
＜難しい、少し難しい理由＞

- 市区町村側が表示する利用者へのメッセージが分かりづらい
- キオスク端末画面の操作が難しい

＜対応策＞

- 市区町村と連携し、分かりやすいメッセージ文面を整備し、共有
- 画面表示の見直し

利便性

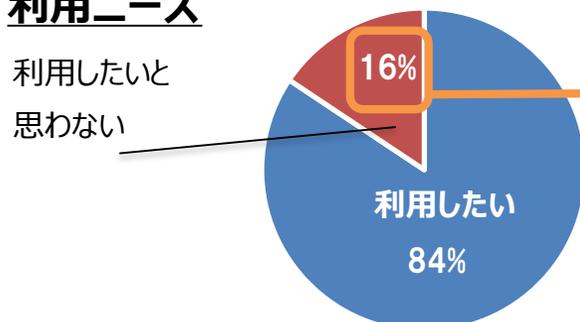


「便利」が9割を占めた

<便利と思わない理由>

- ・ 自動交付機と比べ、特別便利ではない
- ・ 今までどおり窓口交付でよい
- ・ マイナンバーカードの使用が面倒

利用ニーズ



「利用したい」が8割を占めた

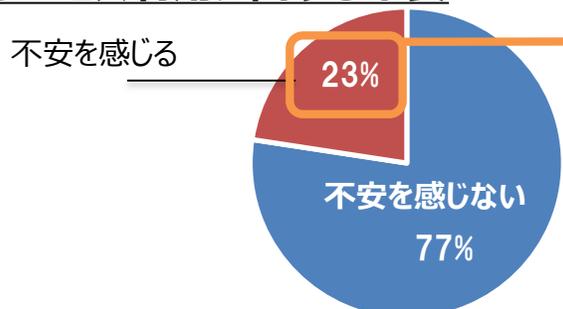
<利用したいと思わない理由>

- ・ 利用する機会が少ない
- ・ マイナンバーカード利用に対する不安

<対応策>

- ・ マイナンバーカード紛失時の対応方法や、個人情報に対するセキュリティ等、不安を解消する情報を周知

サービス利用に関する不安



「不安を感じない」が8割を占めた

<不安を感じる理由>

- ・ マイナンバーカード利用に対する不安
- ・ 個人情報の流出、取り扱いに対する不安

<対応策>

- ・ マイナンバーカード紛失時の対応方法や、個人情報に対するセキュリティ等、不安を解消する情報を周知

- 職員モニターを対象にアンケートにより効果検証を実施。アンケート結果は以下のとおり。

住所地外の証明書交付サービスの有効性



「有効」が9割を占めた

<有効と思わない理由>

- 市区町村側での運用が未整理
- 市区町村側での関連システムとの連携が未調整

<対応策>

- 先行開始する市区町村での事例を共有

利用者にとっての有益性



「有益」が9割を占めた

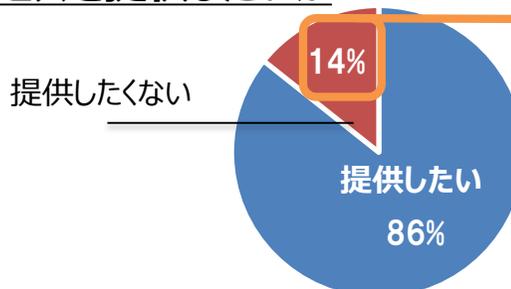
<有益ではないと感じる理由>

- 市区町村側での運用が未整理
- 利用者にとって、窓口で取得する方が安心だから

<対応策>

- 先行開始する市区町村での事例を共有
- コンビニ交付のセキュリティ不安を解消する情報を周知

サービスを提供したいか



「提供したい」が8割を占めた

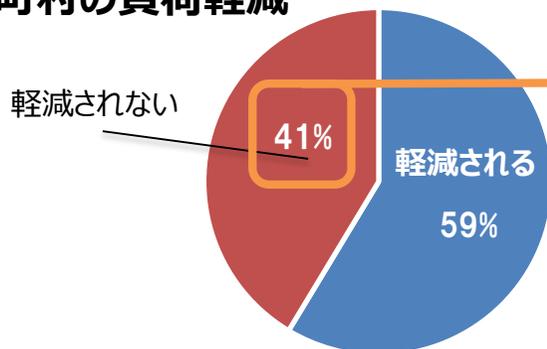
<提供したくない理由>

- 市区町村側の運用が未整理
- 市区町村側が表示する利用者へのメッセージが分かりづらい

<対応策>

- 先行開始する市区町村での事例を共有
- 市区町村と連携し、分かりやすいメッセージ文面を整備し、共有

市区町村の負荷軽減



「軽減される」が6割を占めた

＜軽減されないと感じる理由＞

- ・ 市区町村側の運用が未整理
- ・ 市区町村側の関連システムとの連携が未調整
- ・ 窓口対応業務、郵送対応業務への削減効果が不明
- ・ 対応に必要なシステムコストが不明（※）

＜対応策＞

- ・ 先行開始する市区町村での事例を共有

（※）「対応に必要なシステムコストが不明」との意見に関して

住所地外の証明書交付サービスの提供を具体的に検討している市区町村にヒアリングし、以下の回答を得た。

回答① - クラウド型の証明発行サービス利用のため、追加コストはない。

（戸籍証明書交付に係る月額サービス利用料に、住所地外の証明書交付機能も含まれる。）

回答② - 戸籍関連のシステム開発コストとして、1千万円を見込んでいる。

（住所地外の証明書交付機能を含めた戸籍証明書交付関連システムを新規に整備を予定。）

市区町村の規模、システム構成等により、コストは大きく変化するものであるが、先行開始する市区町村事例を他市区町村へ共有することにより、コストの明確化が図れるものとする。

- これまでの実証結果を受けて、今後の実用化に向けた課題と対応策(案)を以下のように整理した。

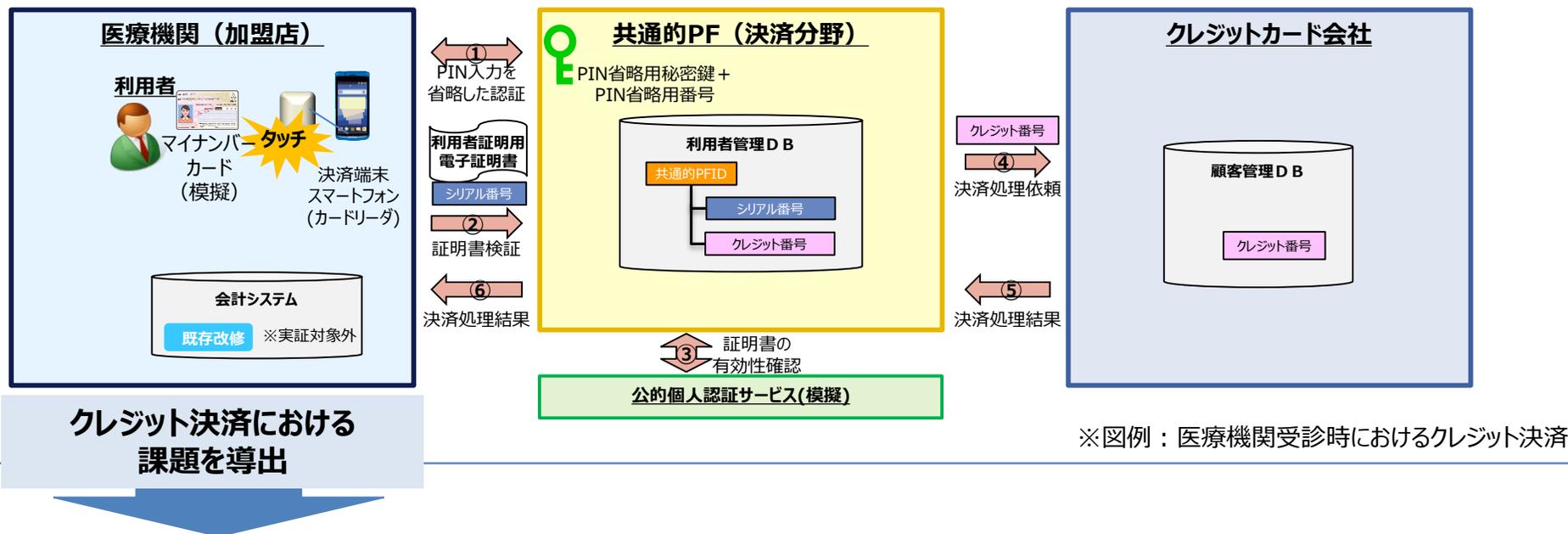
| 区分 | 課題 | 対応策(案) |
|---------|------------------------------|---|
| ユーザビリティ | 市区町村から利用者向けに表示するメッセージの平易化 | <ul style="list-style-type: none"> • 先行開始予定の市区町村と連携し、分かりやすいメッセージを整備し、他市区町村へ共有 |
| | キオスク端末画面の操作が困難 | <ul style="list-style-type: none"> • 利用者にとって、より分かりやすい画面表示となるよう見直し |
| ルール | 市区町村における運用方法、関連システム連携の検討 | <ul style="list-style-type: none"> • 先行開始予定の市区町村における事例、FAQを他市区町村へ共有 |
| 事業性 | 既存業務の削減効果が不明 | <ul style="list-style-type: none"> • 先行開始予定の市区町村における事例を他市区町村へ共有 |
| | 利用者のマイナンバーカード、コンビニ交付利用に対する不安 | <ul style="list-style-type: none"> • マイナンバーカード紛失時の対応方法や、個人情報に対するセキュリティ等、不安を解消する情報の周知 |

7. マイナンバーカードを活用したクレジット決済

7.1 平成26年度実証における課題と平成27年度実証の検証内容

- 平成26年度実証の課題と平成27年度事業の検証内容は以下のとおり。

平成26年度実証（医療機関受診時における健康保険資格の即時確認とクレジット決済）



平成26年度実証課題

導入に対して幅広い加盟店に対するニーズ確認が必要

複数のクレジットカード会社に対して本サービスの実現可能性の確認が必要(業界団体との合意形成)

平成27年度検証内容

業界、業種が異なる10の加盟店に対するニーズ確認を実施

業界団体を通じた21のクレジットカード会社に対する実現可能性を確認

ユースケース

- クレジット決済

現状の課題

- 利用者：何枚ものカードを所持しており、盗難や紛失時にはカード会社への停止連絡など負担大
- 店舗：なりすましやスキミング等による不正利用で被害が発生
- クレジットカード会社：なりすましやスキミング等による不正利用で被害が発生

現状



複数のクレジットカードを
1枚に紐付け

不正利用による
被害の低減

クレジットカード会社

不正利用による
被害の低減

JPKI活用後



クレジットカード会社

7.3 加盟店・クレジットカード会社に対するヒアリング内容および対象

- 加盟店およびクレジットカード会社にヒアリングを実施した。
- 主なヒアリング項目および実施対象は以下のとおり。

ヒアリング項目

(1) クレジットカードの一体化

(2) 決済時の確実な本人認証

(3) 本サービスにおける通信仕様※の妥当性

※加盟店との送受信は利用者証明用シリアル番号、クレジットカード会社との送受信はクレジットカード番号で行うことに関する妥当性

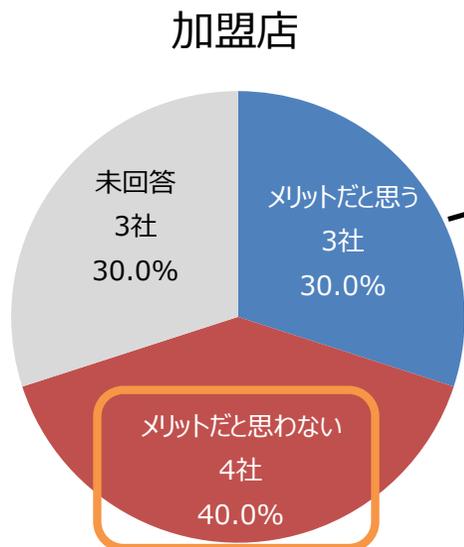
ヒアリング実施先加盟店

| ヒアリング先 | 業種 | 加盟店区分 (実店舗/ オンラインショップ) | 実施日 |
|----------------|--------|------------------------------|------------|
| 株式会社丸善ジュンク堂書店様 | 書籍 | 実店舗 | 2016.01.15 |
| (社名非公開) | スポーツ用品 | | 2016.01.13 |
| 株式会社ビックカメラ様 | 家電 | | 2015.12.11 |
| 株式会社コロワイド様 | 飲食 | | 2016.01.14 |
| (社名非公開) | ドラック | | 2016.01.22 |
| (社名非公開) | サービス | | 2016.01.19 |
| 広島シティカード協同組合様 | 商店街 | | 2016.01.12 |
| ぬまづみなと商店街協同組合様 | | | 2016.01.27 |
| (社名非公開) | 決済代行 | | オンラインショップ |
| 株式会社ヨドバシカメラ様 | 家電 | 実店舗/ オンラインショップ | 2016.02.03 |

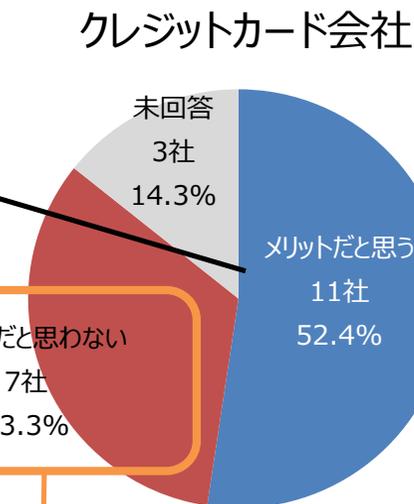
ヒアリング実施先クレジットカード会社

主要クレジットカード会社を含む21社

（1）クレジットカードの一体化



＜メリットだと思う理由＞
紛失や盗難時、マイナンバーカードの一時停止によりクレジット機能も停止できるので利用者の利便性が向上



「メリットだと思う」が約半数

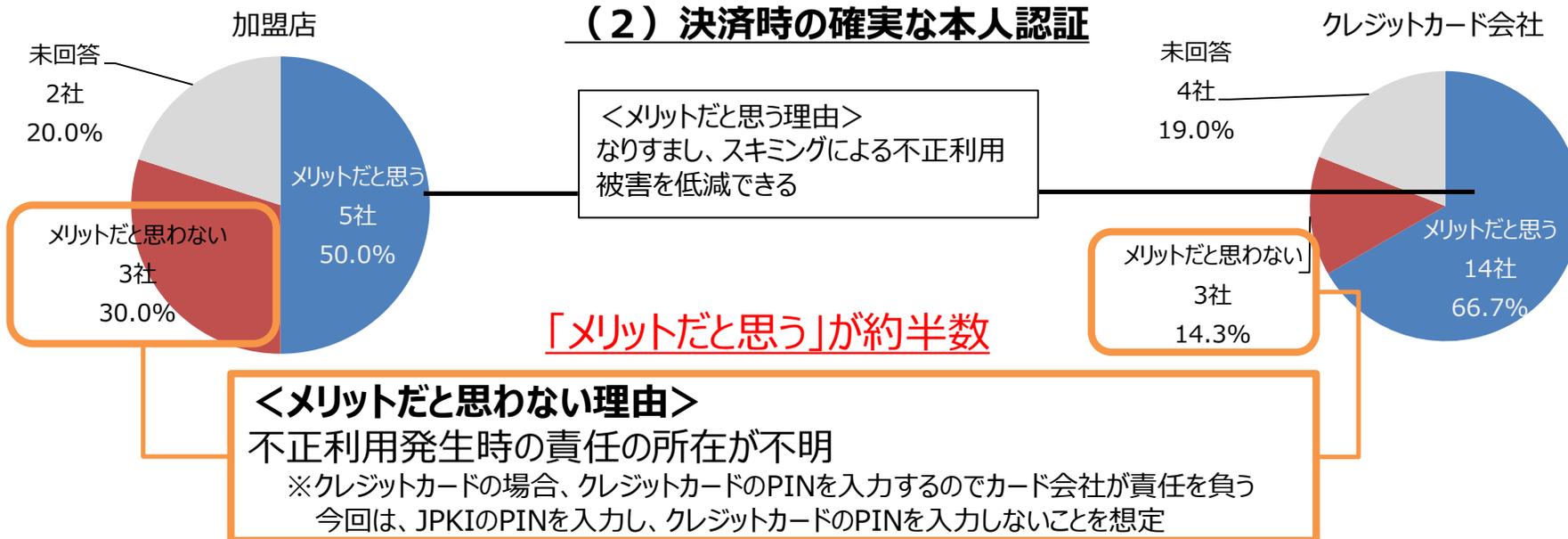
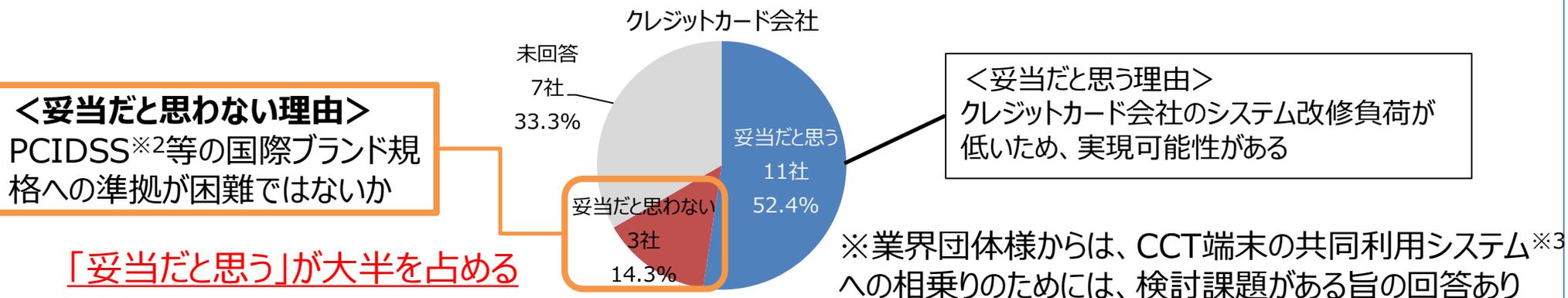
＜メリットだと思わない理由＞

- 決済のためマイナンバーが記載されたカードを一時預かりすることは加盟店にとって負担
- PINを忘れると決済ができない
※クレジットカードの場合、自署で決済可能

＜メリットだと思わない理由＞

- システム利用料増加と運用負荷増加が懸念

7.4 実証結果（加盟店・クレジットカード会社ヒアリング結果）（2/2）

（2）決済時の確実な本人認証**（3）本サービスにおける通信仕様※1の妥当性**

※1：CCT端末（信用照会端末）から共通のPF（決済分野）間の通信は、JPKI対応する必要があるが、共通のPFからクレジットカード会社間の通信は既存方式の採用を想定

※2：Payment Card Industry Data Security Standards クレジットカード会員データを安全に取り扱う事を目的として策定されたクレジットカード業界のグローバルセキュリティ基準。

※3：JCCAが規定する仕様・運用ルールにのっとり各情報処理センターが運営・運用するマルチアクワイアリング（一つの加盟店に対して複数のアクワイアラが存在する方式）を実現したスキーム（POSは対象外）。具体的には、店頭オペレーション・ネットワーク構成・マルチアクワイアリングにおける精算ルール・マルチアクワイアリングにおける情報共有、登録ルール等が規定されている。

7.5 各主体が実施する主な作業項目

- 本実証モデルを前提として各主体が実施する主な作業項目等を以下に示す。
- 前提事項は以下のとおり。
 - 署名検証・利用者証明、失効確認については、外部サービス（共通的PF（決済分野））にて実施を想定
 - マイナンバーカード1枚に複数枚のクレジットカードを紐付けることができ、紐付けの度に本人確認実施を想定

| 主体 | 初期作業 | | | 定常作業 | | |
|-----------------|------|-----------------------|--|------|------------------------------|--|
| | 項番 | 作業項目 | 条件等 | 項番 | 作業項目 | 条件等 |
| 共通的PF (決済分野) | 1-1 | 署名検証者認定申請 | J-LIS申請、協定書取り交わし | 1-3 | 署名検証者認定の更新 | 署名検証者認定維持のために行う更新にかかる処理 |
| | 1-2 | サービス開発 | 署名検証をサービスとして提供するための機能を開発 | 1-4 | サービス保守 | ・監視運用 ・トラブル対応 ・ハード/ソフト保守 など |
| | - | - | | 1-5 | JPKI利用料の支払い | ・署名用証明書利用 ・利用者証明用証明書利用 ・利用者証明用シリアル紐付け |
| 加盟店 | 2-1 | 決済端末の 開発/入替 (※) | 本サービス対応の決済端末の開発および 決済端末入替作業（端末の購入は除く） | 2-2 | 共通的PF利用に係る コストの支払い (※) | <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードとクレジットカード紐付け時に署名用証明書利用し本人確認、および利用者証明用シリアル紐付けを実施にかかる利用 ・本サービス決済時に利用者証明用証明書を用いた利用者認証を実施にかかる利用 |
| クレジットカード会社 | 3-1 | | | 3-2 | | |

※ 決済端末開発・入替コストおよび共通的PF利用に係るコストの負担者は今後検討が必要

7.5 今後の実用化に向けた課題と対応策(案)

これまでの調査結果を受けて、今後の実用化に向けた課題と対応策を以下のように整理した。

| 区分 | 課題 | 対応策(案) |
|---------------------------------|---|---|
| ビ リ テ ィ ユ ー ザ | PIN失念時の対応 ※クレジットカードでは自署での決済が可能 | PINを入力しない認証方式や自署を組み合わせた決済の検討 |
| 業 務 | マイナンバーカード利用決済に適切なサービスを検討 | <ul style="list-style-type: none"> 加盟店がマイナンバーカードを預かる必要がないサービス等の検討 スマートフォンにJPKIを搭載 (SIMに電子証明書を格納等) |
| ル ー ル | 不正利用発生時の責任の所在が不明 ※クレジットカードの場合、クレジットカードのPINを入力するのでカード会社が責任を負う | 不正利用における責任分界点の明確化 |
| | 新たな決済手段としてのルール策定 | CCT端末のクレジット決済ルール(共同利用システム)においては、クレジット以外の決済手段 ^{※1} として精算ルール、情報共有、登録ルール等を整理する必要がある |
| | 国際ブランドとの調整 | PIN入力省略、PCIDSS等について国際ブランドへの確認、調整が必要 |
| 事 業 性 | システム利用料増加への対応 | 本サービスにより付加価値が醸成されるサービスの開拓する |

※1：CCT端末(信用照会端末)のクレジット機能の利用を前提とした共同利用システムは、現状、電子マネー、Jデビット等の機能とは別のアプリケーションであり、本スキームも同様に別のアプリケーションを搭載する必要がある。